

山梨市住民意向調査 報告書

平成 21 年 3 月

 財団法人 山梨総合研究所

目 次

1. 調査概要	1
① 調査の目的.....	1
② 調査時期.....	1
③ 調査対象.....	1
④ 調査方法.....	1
⑤ アンケート内容.....	1
⑥ 回収結果.....	2
2. 回答者の属性	3
① 性別.....	3
② 年齢別.....	4
③ 居住地.....	5
④ 居住年数.....	6
⑤ 家族構成.....	7
⑥ 職業.....	8
⑦ 通勤・通学先.....	9
3. 山梨市の魅力・住みやすさ	10
① 山梨市の魅力.....	10
② 山梨市の住みやすさ.....	11
4. 満足度、重要度等	12
① 市政に対する満足度と重要度の認識.....	12
5. 分野ごとの各施策の必要性	14
① 環境問題やエネルギー問題に対応するための具体的取り組み.....	14
② 産業（農林業・商業・工業）が発展するための具体的取り組み.....	15
③ 観光を盛んにするための具体的取り組み.....	17
④ 高齢化が進む社会に対応するための具体的取り組み.....	18
⑤ 安心して子どもを産み育てたいと思える環境をつくるための具体的取り組み.....	21
⑥ 災害に強いまちづくりを推進するための具体的取り組み.....	24
⑦ 学校教育・生涯学習分野での具体的取り組み.....	26
⑧ 今後の行政体制・行政運営に対し必要な具体的取り組み.....	27
6. 市民と行政とのあり方について	28
① 窓口サービスの向上.....	28
② 今後参加したい公共活動.....	29

③ 行財政改革や現在の行政サービスの水準と負担の関係について.....	32
7. 山梨市の将来像や望ましい地域イメージについて.....	33
① 10年後の山梨市について.....	33
8. まちづくり指標について.....	34
① 第1次山梨市総合計画に示されている、まちづくりの指標について.....	34
9. 男女共同参画について.....	35
① 男女共同参画社会の認知度、状況について.....	35
10. 自由記述について.....	エラー! ブックマークが定義されていません。

1. 調査概要

① 調査の目的

山梨市の主な施策に対する、市民の満足度や必要度を把握し、住民のニーズに対応した施策を推進するための基礎資料とする。併せて、総合計画に示されたまちづくり指標についても確認する。

② 調査時期

アンケート期間：平成 21 年 2 月 16 日～3 月 6 日

※調査票回収期間は 3 月 12 日 まで延長した。

また、記入に際しての基準日は平成 21 年 1 月 1 日とした。

③ 調査対象

20 歳以上の市民 2,000 人を対象とした。

標本抽出方法としては、旧市町村ごとの人口に注目した比例配分法による層化無作為抽出を行った。

④ 調査方法

郵送配布・郵送回収方式

⑤ アンケート内容

大項目	小項目	対応設問	設問数
山梨市の魅力・ 住みやすさ	山梨市の魅力	問 1	1 5
	山梨市の住みやすさ	問 2	1
満足度・重要度	市政に対する満足度と重要度の認識	問 3	各 2 5
分野ごとの各施策の 必要性	環境エネルギー分野	問 4	9
	産業（農林業・商業・工業）分野	問 5	1 1
	観光分野	問 6	1 0
	高齢者福祉分野	問 7	1 1
	次世代育成（子育て）分野	問 8	9
	防災分野	問 9	1 1
	学校教育・生涯学習分野	問 1 0	1 4
市民と行政との あり方	行政体制・行政運営	問 1 1	9
	窓口サービスの向上	問 1 2	1
	今後参加したい公共活動	問 1 3	1
山梨市の将来像 と望ましい地域 イメージ	行財政改革と市民負担	問 1 4	5
	10 年後の山梨市について	問 1 5	1
まちづくり指標	総合計画に示すまちづくり指標について	問 1 6	8
男女共同参画	男女共同参画の認知度、状況について	問 1 7	6

⑥ 回收結果

送付数 : 2,000

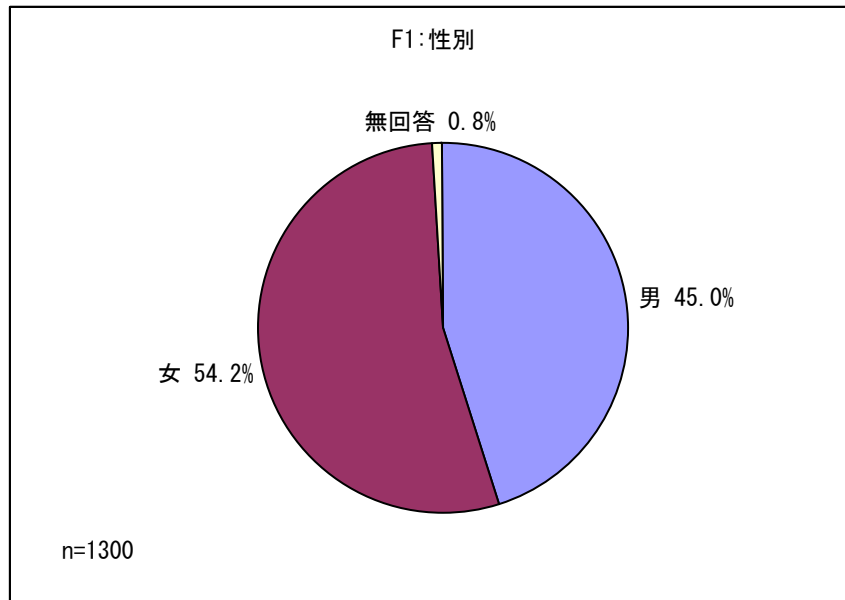
有効回収数 : 1,300

有効回収率 : 65.0%

2. 回答者の属性

① 性別

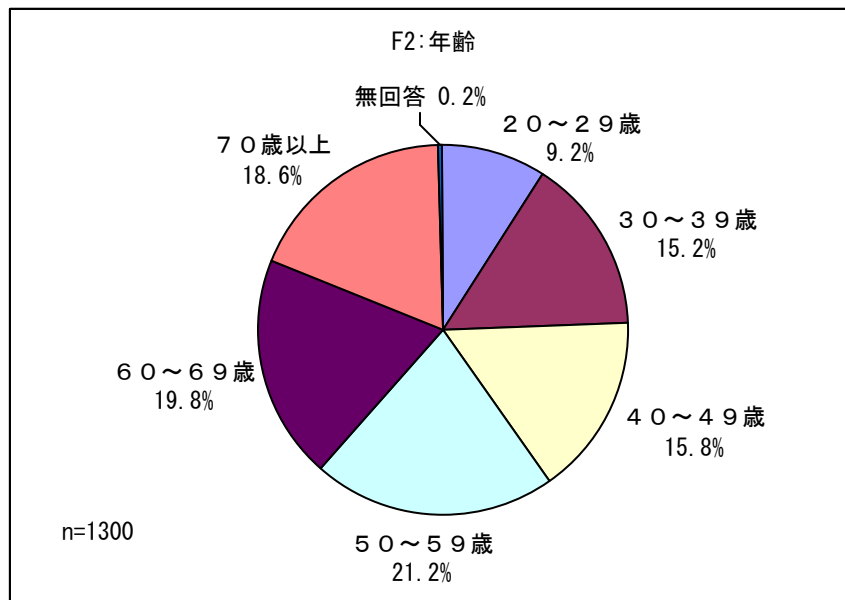
今回のアンケート調査で回答が得られた 1,300 人のうち、男性は 45.0%、女性が 54.2%であった。



カテゴリ	件数	(全体)%
男	585	45.0
女	705	54.2
無回答	10	0.8
	1,300	100.0

② 年齢別

今回のアンケート調査に回答した市民の年齢構成は、「50歳代」が21.2%と最も高く、「60歳代」(19.8%)、「70歳以上」(18.6%)と続いた。「40歳代」(15.8%)と「30歳代」(15.2%)はほぼ同じくらいで、「20歳代」が9.2%とやや低い割合であった。

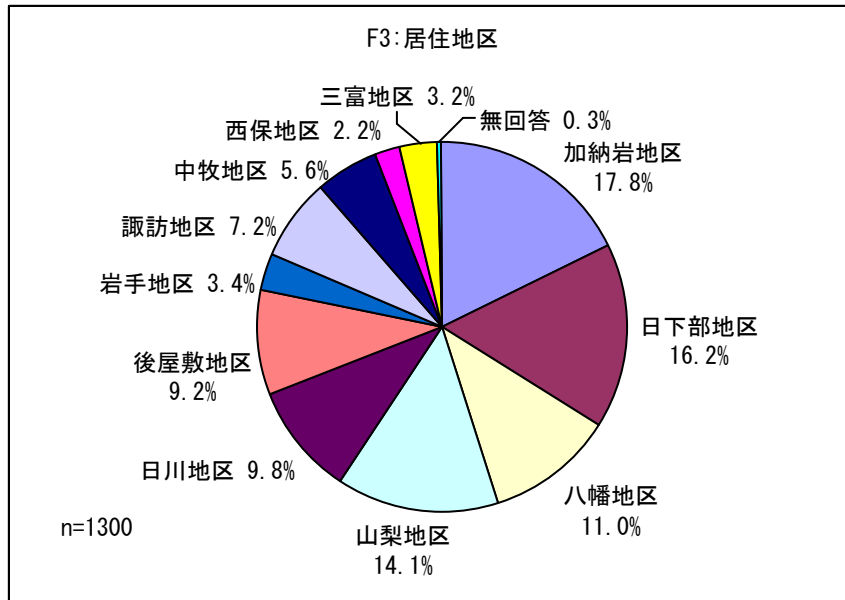


カテゴリ	件数	(全体)%
20~29歳	120	9.2
30~39歳	197	15.2
40~49歳	206	15.8
50~59歳	275	21.2
60~69歳	258	19.8
70歳以上	242	18.6
無回答	2	0.2
	1,300	100.0

③ 居住地

今回のアンケート調査に回答した市民の居住地の割合は、「加納岩地区」(17.8%)が最も高く、次いで「日下部地区」(16.2%)、「山梨地区」(14.1%)、八幡地区(11.0%)が続いた。

各地区の20歳以上の人口に対する回答者の割合は3.7%~4.9%となっている。

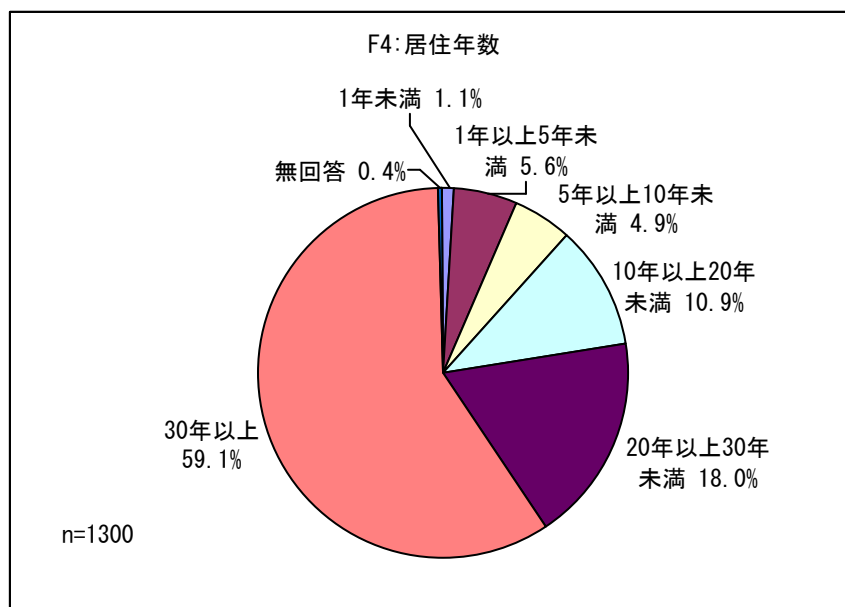


カテゴリ	件数	(全体)%
加納岩地区	232	17.8
日下部地区	211	16.2
八幡地区	143	11.0
山梨地区	183	14.1
日川地区	127	9.8
後屋敷地区	119	9.2
岩手地区	44	3.4
諏訪地区	94	7.2
中牧地区	73	5.6
西保地区	29	2.2
三富地区	41	3.2
無回答	4	0.3
	1,300	100.0

地区名	①20歳以上人口	②回答者数	各地区20歳以上人口 に対する回答者数の 割合 (②/①)
加納岩	6,008	232	3.9%
日下部	5,669	211	3.7%
八幡	3,196	143	4.5%
山梨	3,911	183	4.7%
日川	3,001	127	4.2%
後屋敷	2,800	119	4.3%
岩手	1,036	44	4.2%
諏訪	2,522	94	3.7%
中牧	1,489	73	4.9%
西保	753	29	3.9%
三富	988	41	4.1%
合計	31,373	1,296	4.1%

④ 居住年数

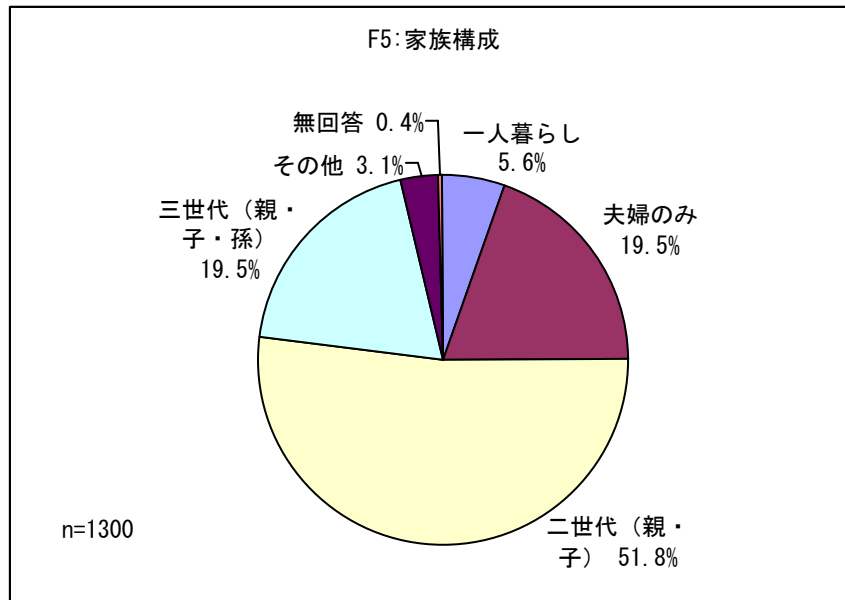
今回のアンケート調査における回答者の、山梨市（旧三富、旧牧丘地区を含む）への居住年数は、「30年以上」が最も高く、半数を超える59.1%を占めた。ついで「20年以上30年未満」が18.0%、「10年以上20年未満」が10.9%であった。居住年数が10年以上の回答者が、全回答者の88.0%を占めている。



カテゴリ	件数	(全体)%
1年未満	14	1.1
1年以上5年未満	73	5.6
5年以上10年未満	64	4.9
10年以上20年未満	142	10.9
20年以上30年未満	234	18.0
30年以上	768	59.1
無回答	5	0.4
	1,300	100.0

⑤ 家族構成

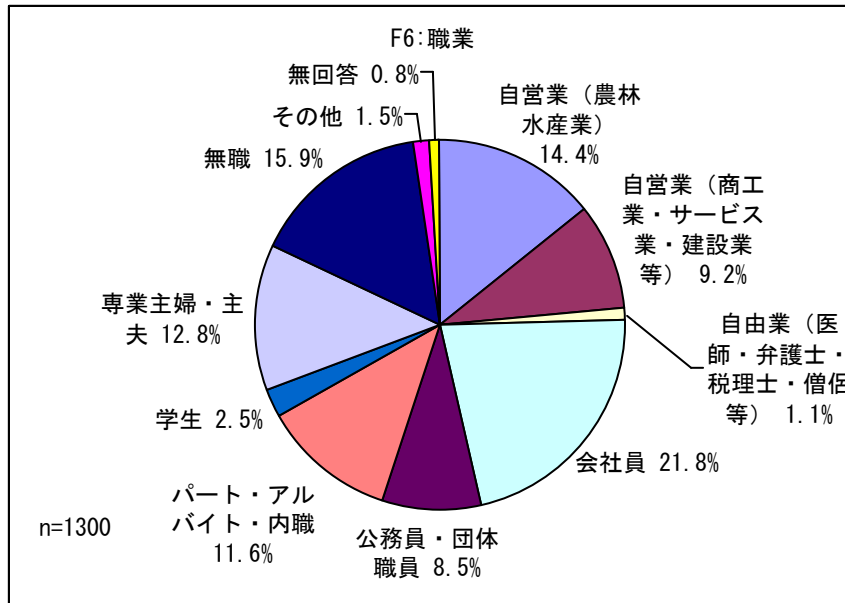
今回のアンケート調査における回答者の家族構成は、「二世代（親・子）」が最も高く、過半数となる51.8%を占めた。次いで「三世代（親・子・孫）」および「夫婦のみ」が19.5%となった。「一人暮らし」は、5.6%であった。



カテゴリ	件数	(全体)%
一人暮らし	73	5.6
夫婦のみ	254	19.5
二世代 (親・子)	674	51.8
三世代 (親・子・孫)	254	19.5
その他	40	3.1
無回答	5	0.4
	1,300	100.0

⑥ 職業

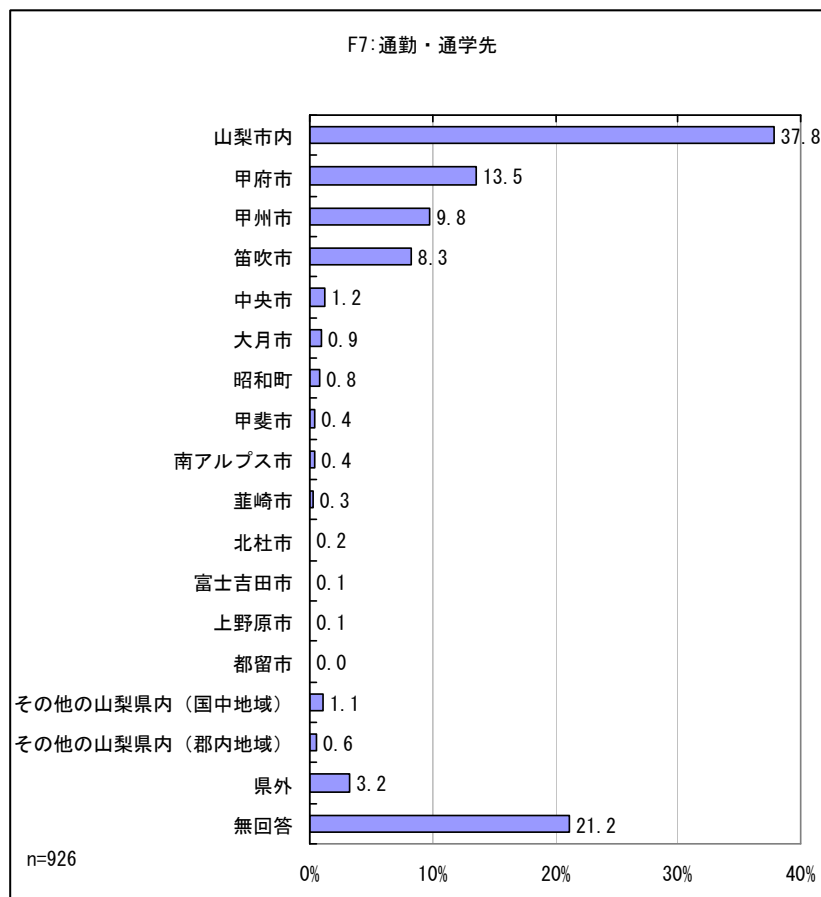
今回のアンケート調査の回答者の職業では、「会社員」が最も多く 21.8%、次いで「無職」が 15.9%、「自営業（農林水産業）」が 14.4%であった。



カテゴリ	件数	(全体)%
自営業（農林水産業）	187	14.4
自営業（商工業・サービス業・建設業等）	119	9.2
自由業（医師・弁護士・税理士・僧侶等）	14	1.1
会社員	283	21.8
公務員・団体職員	110	8.5
パート・アルバイト・内職	151	11.6
学生	32	2.5
専業主婦・主夫	167	12.8
無職	207	15.9
その他	20	1.5
無回答	10	0.8
	1,300	100.0

⑦ 通勤・通学先

今回のアンケート調査における回答者の通勤・通学先は、山梨市内が最も多く 37.8%、続いて甲府市が 13.5%、甲州市が 9.8%、笛吹市が 8.3%であった。以下は、少し離れて県外の 3.2%であった。なお、無回答 196 人 (21.2%) のうち 87 人が、職業を問う⑥で「1. 自営業 (農林水産業)」を選択している。



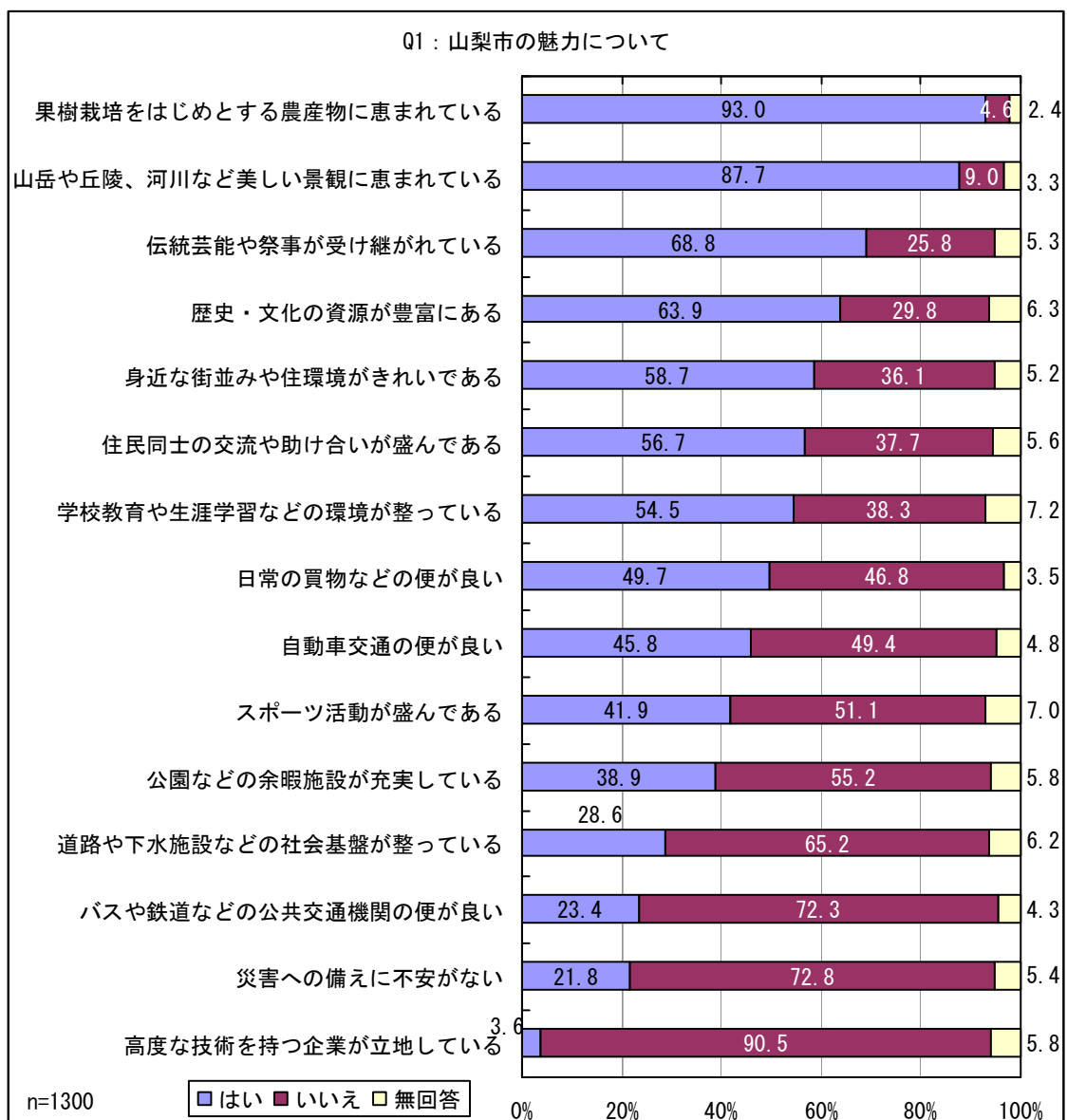
カテゴリ	件数	(全体)%
山梨市内	350	37.8
甲府市	125	13.5
甲州市	91	9.8
笛吹市	77	8.3
中央市	11	1.2
大月市	8	0.9
昭和町	7	0.8
甲斐市	4	0.4
南アルプス市	4	0.4
韮崎市	3	0.3
北杜市	2	0.2
富士吉田市	1	0.1
上野原市	1	0.1
都留市	0	0.0
その他の山梨県内 (国中地域)	10	1.1
その他の山梨県内 (郡内地域)	6	0.6
県外	30	3.2
無回答	196	21.2
	926	100.0

3. 山梨市の魅力・住みやすさ

① 山梨市の魅力

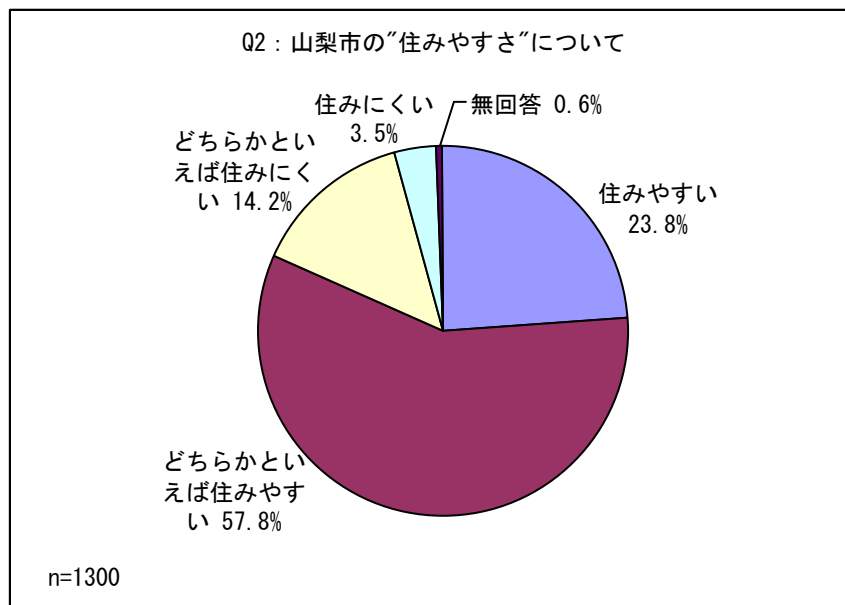
山梨市の魅力についてたずねた。肯定する「はい」という回答が最も高かったのは、「果樹栽培をはじめとする農産物に恵まれている」で93.0%、続いて「山岳や丘陵、河川など美しい景観に恵まれている」が87.7%、「伝統芸能や祭事が受け継がれている」が68.8%であった。

逆に、肯定する「はい」という回答が低かったのは、「高度な技術を持つ企業が立地している」が3.6%、「災害への備えに不安がない」が21.8%、「バスや鉄道などの公共交通機関の便が良い」が23.4%であった。特に「高度な技術を持つ企業が立地している」がひとときわ低い結果となった。



② 山梨市の住みやすさ

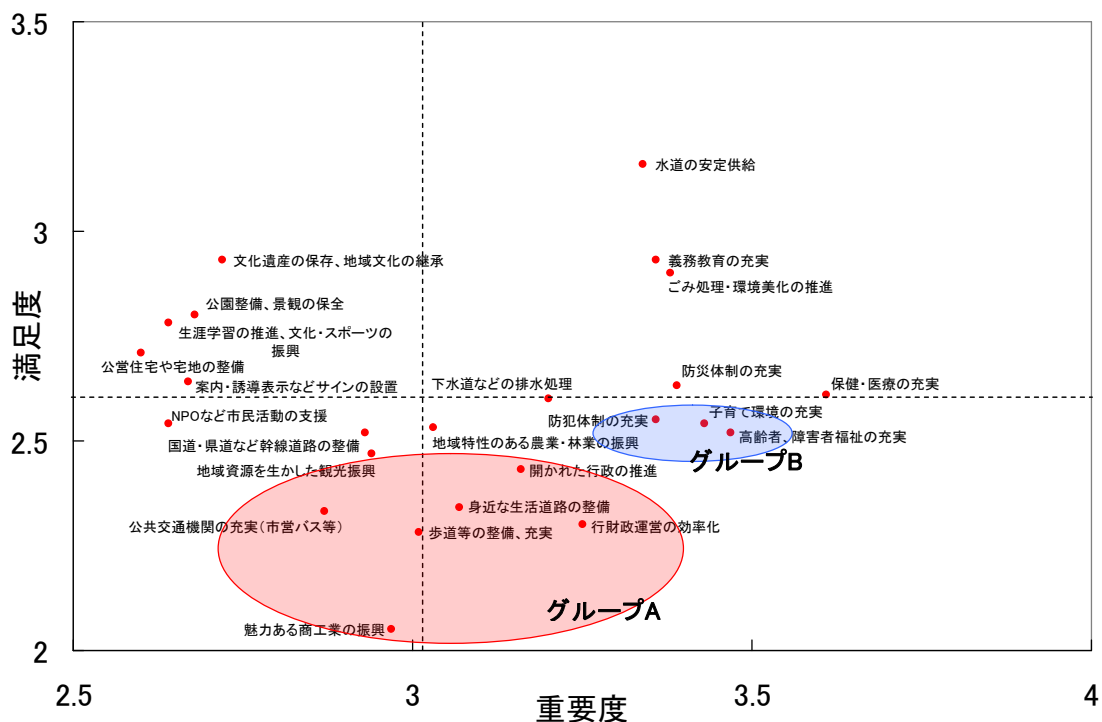
山梨市の住みやすさについてたずねた。「住みやすい」が23.8%、「どちらかといえば住みやすい」が57.8%と、住みやすさに対して肯定的な回答が81.6%を占めた。「どちらかといえば住みにくい」は14.2%、「住みにくい」は3.5%であった。



4. 満足度、重要度等

① 市政に対する満足度と重要度の認識

市が実施する施策にどの程度満足しているのかということと、各施策をどの程度重要であると考えているのかを、満足度と重要度としてたずねた。満足度については、「満足している」、「やや満足している」、「やや不満である」、「不満である」の4段階で、重要度については、「きわめて重要である」、「かなり重要である」、「まあ重要である」、「あまり重要ではない」の4段階でたずねた。集計に当たっては、満足度、重要度が高いほうから低いほうに向かって、4点、3点、2点、1点を割り振り、各施策について回答者の平均点を算出した。計算の結果を、重要度を横軸に、満足度を縦軸にとり、散布図形式で示した。なお、図中に示した点線は、満足度、重要度の全体の平均値を表している。



グループAは、満足度が特に低い施策で、以下の6施策が含まれる。

施策	満足度の点数
魅力ある商工業の振興	2.05
歩道等の整備、充実	2.28
行財政運営の効率化	2.30
公共交通機関の充実(市営バス等)	2.33
身近な生活道路の整備	2.34
開かれた行政の推進	2.43

グループBは、市民の重要度の認識は高いものの、満足度がやや低い施策で、以下の3施策が含まれる。

施 策	重要度の点数	満足度の点数
高齢者、障害者福祉の充実	3.47	2.52
子育て環境の充実	3.43	2.54
防犯体制の充実	3.36	2.55

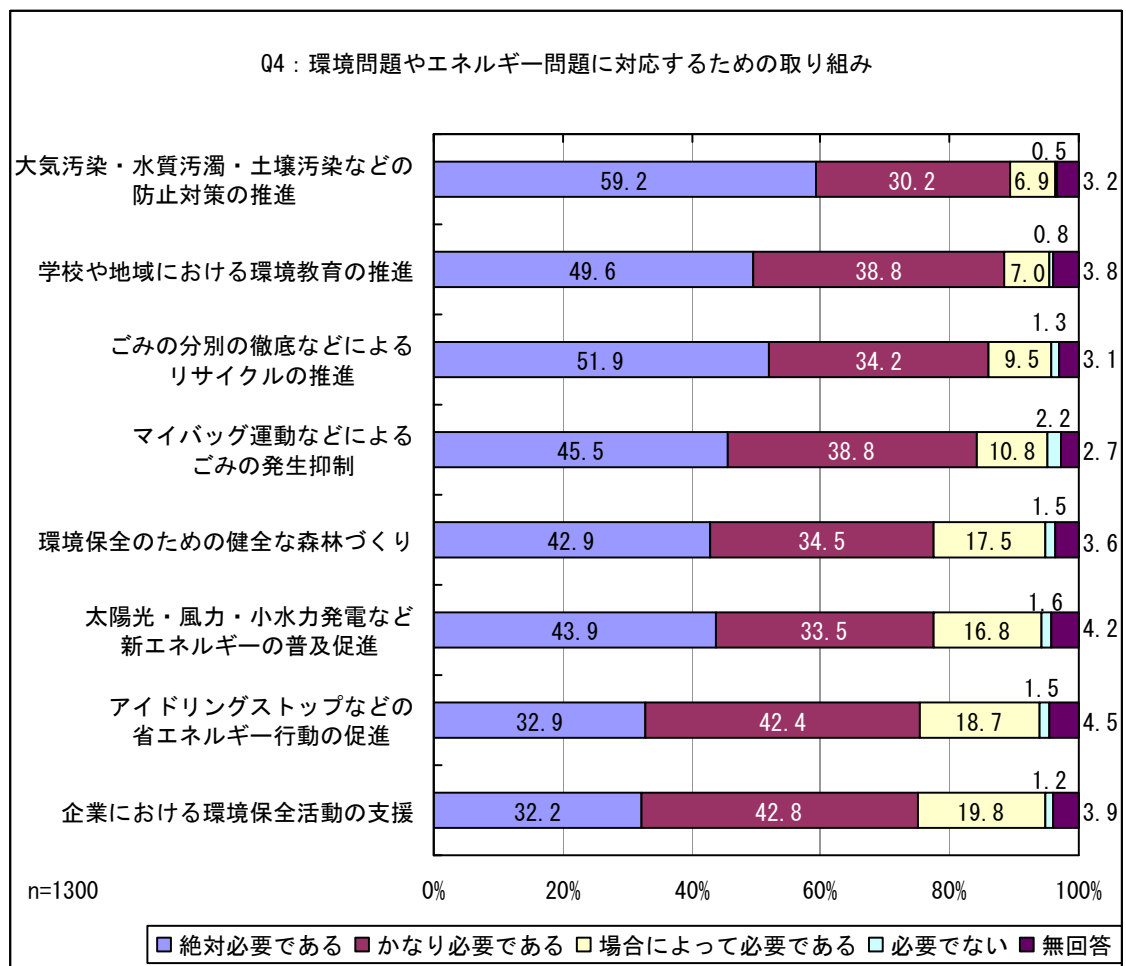
グループAとグループBに含まれる施策は、今後の事業展開について、十分議論をして進めていくべきである。

5. 分野ごとの各施策の必要性

設問ごとに、「絶対必要である」、「かなり必要である」、「場合によっては必要である」、「必要でない」の4段階でたずねた。

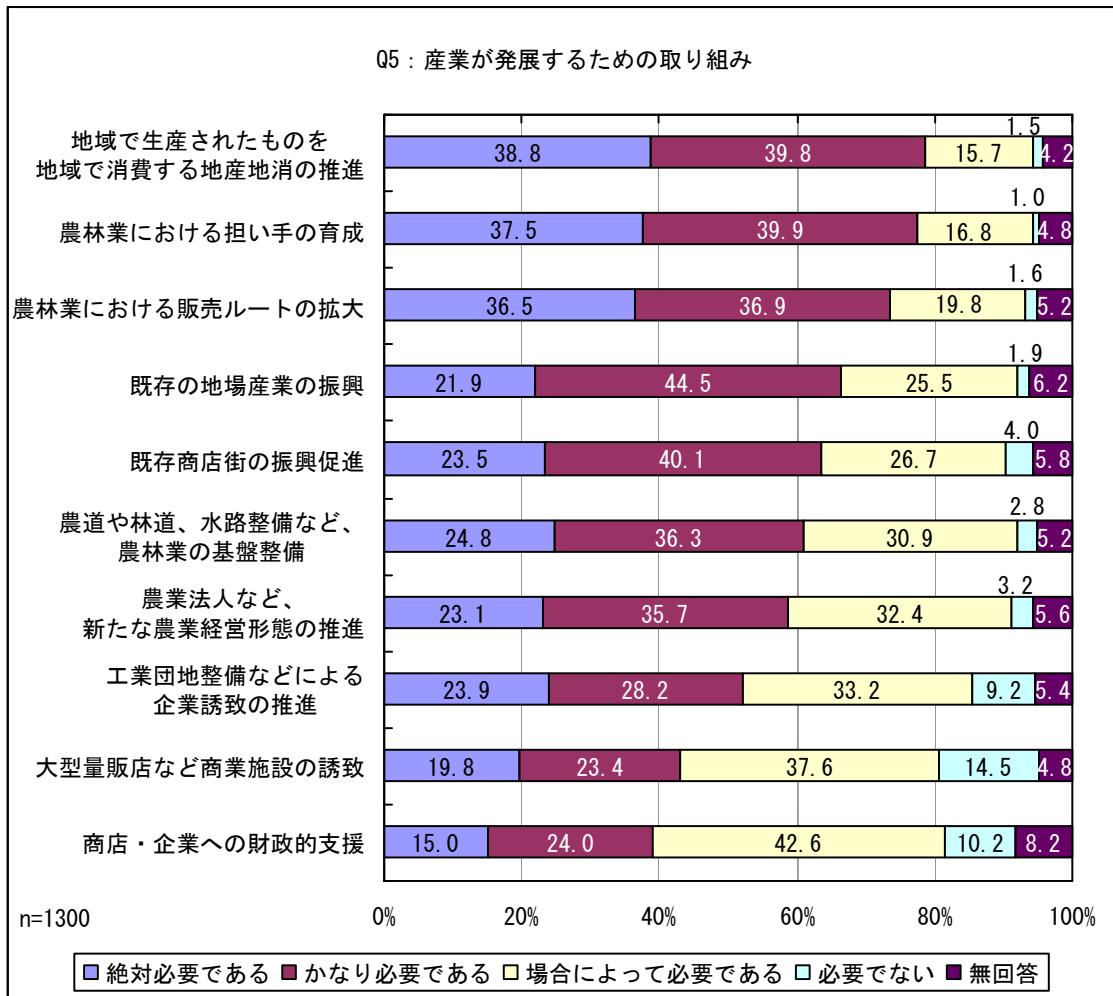
① 環境問題やエネルギー問題に対応するための具体的取り組み

「絶対必要である」「かなり必要である」の合計値が高かったのは、「大気汚染・水質汚濁・土壌汚染などの防止対策の推進」の92.4%、「学校や地域における環境教育の推進」の88.4%、「ごみの分別の徹底などによるリサイクルの推進」の86.1%であった。

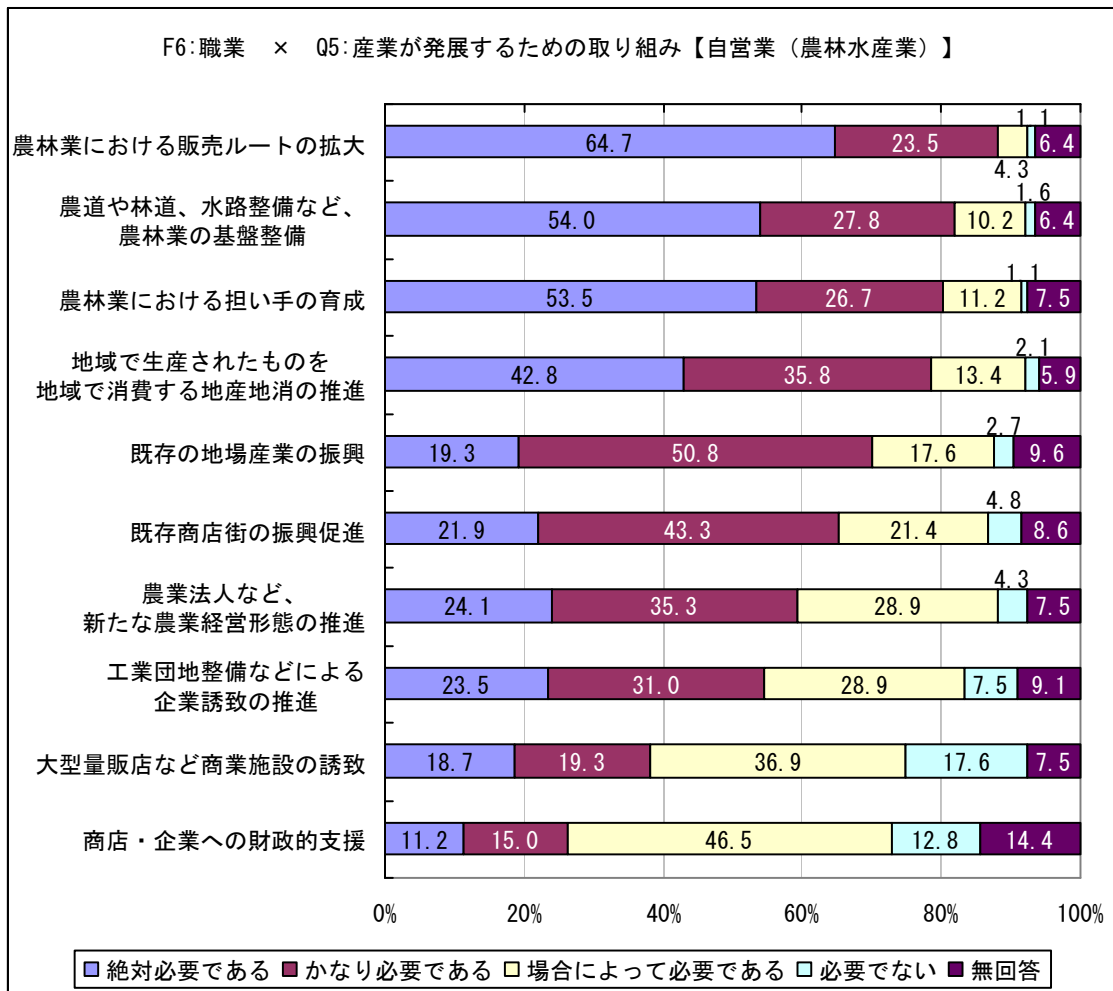


② 産業（農林業・商業・工業）が発展するための具体的取り組み

「絶対必要である」「かなり必要である」の合計値が高かったのは、「地域で生産されたものを地域で消費する地産地消の推進」の78.6%、以下「農林業における担い手の育成」の77.4%、「農林業における販売ルートの拡大」の73.4%が70%を超えている。

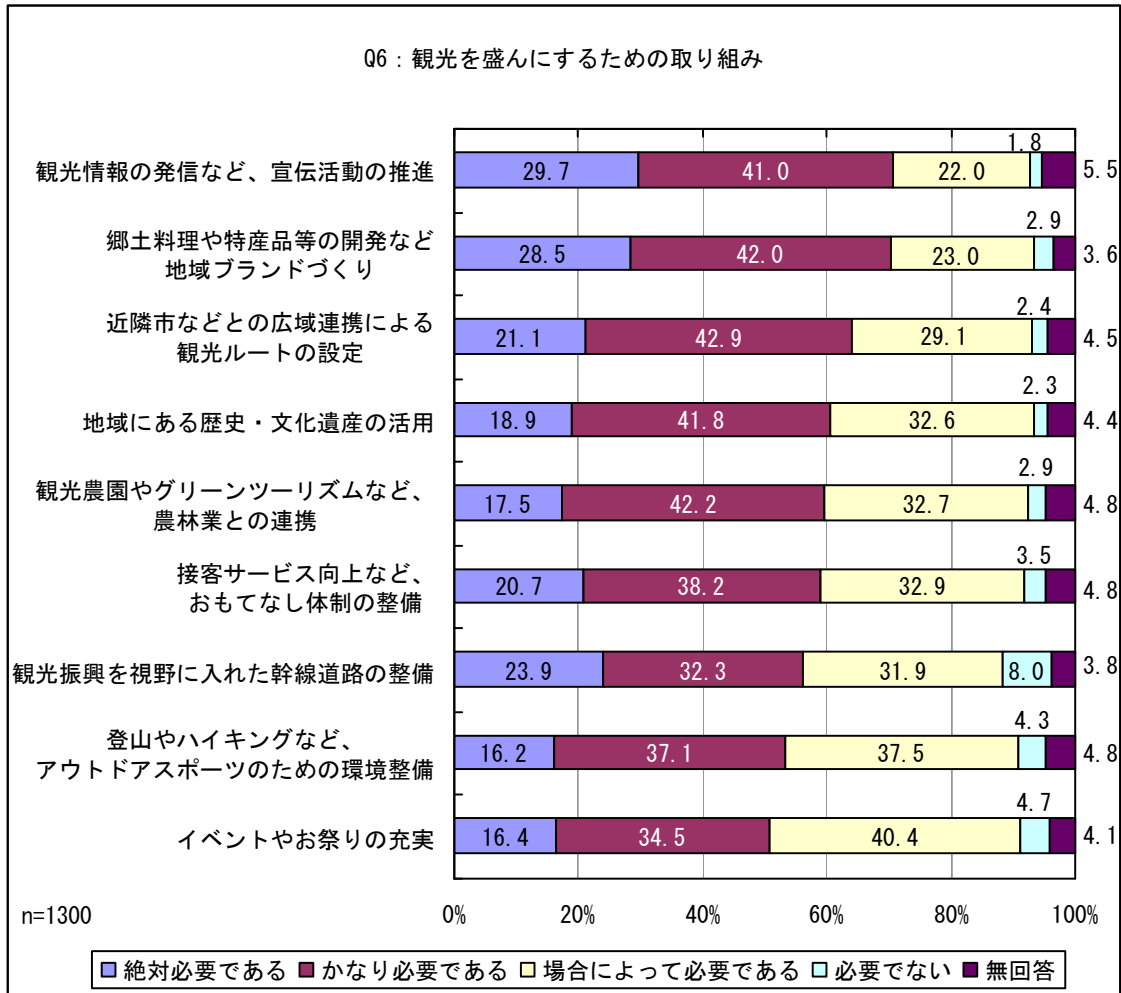


農林水産業を営む者に限定すると、「絶対必要である」「かなり必要である」の合計が最も高いのは「農林業における販売ルート拡大」の88.2%で、農林水産業者にとって最も重要な課題であることが見受けられる。



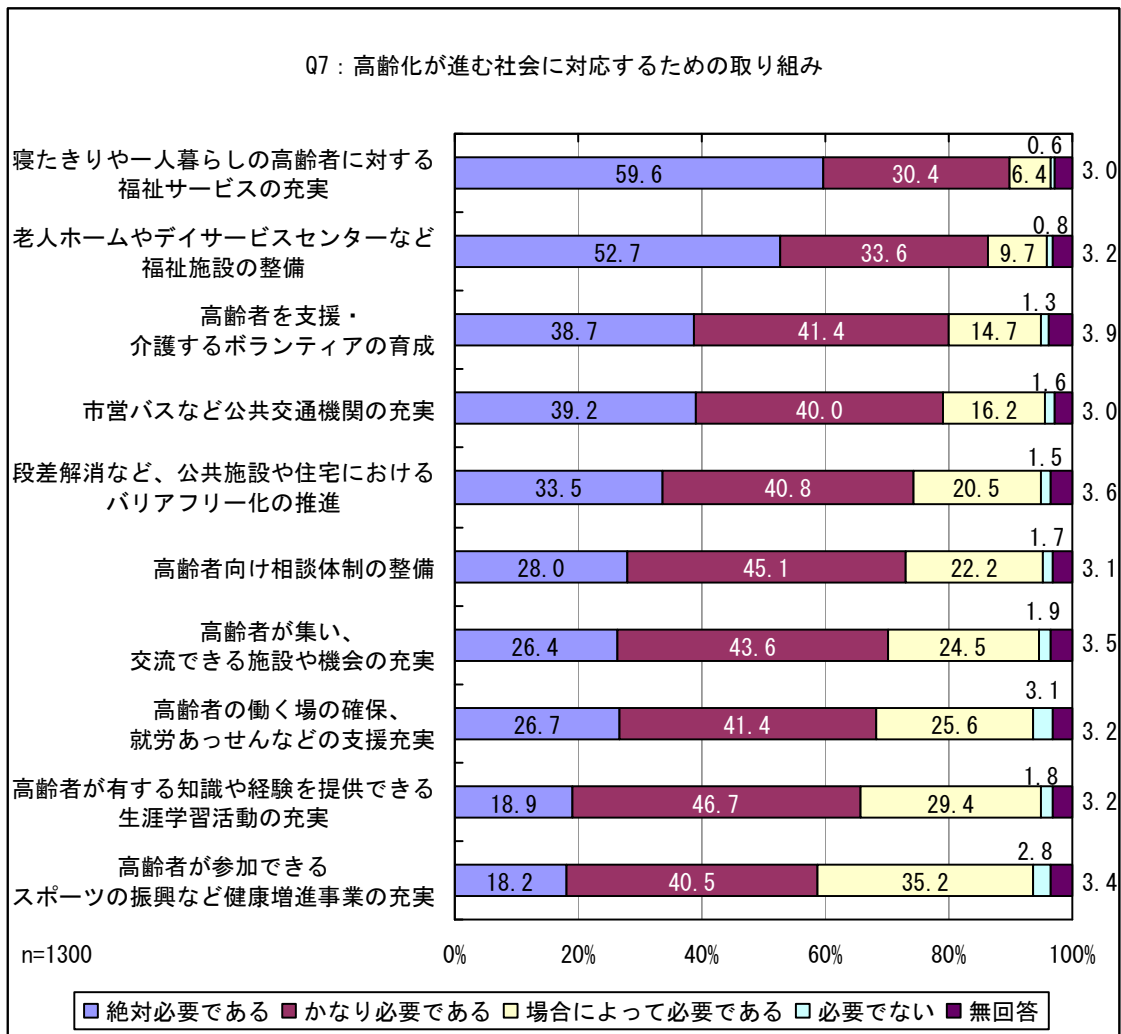
③ 観光を盛んにするための具体的取り組み

「絶対必要である」「かなり必要である」の合計値が最も高かったのは、「観光情報の発信など、宣伝活動の推進」の70.7%であり、以下「郷土料理や特産品等の開発など地域ブランドづくり」(70.5%)、「近隣市などとの広域連携による観光ルートの設定」(64.0%)、「地域にある歴史・文化遺産の活用」(60.7%)、と続く。また、「観光振興を視野に入れた幹線道路の整備」は「絶対必要である」の割合が23.9%と3番目に高い。

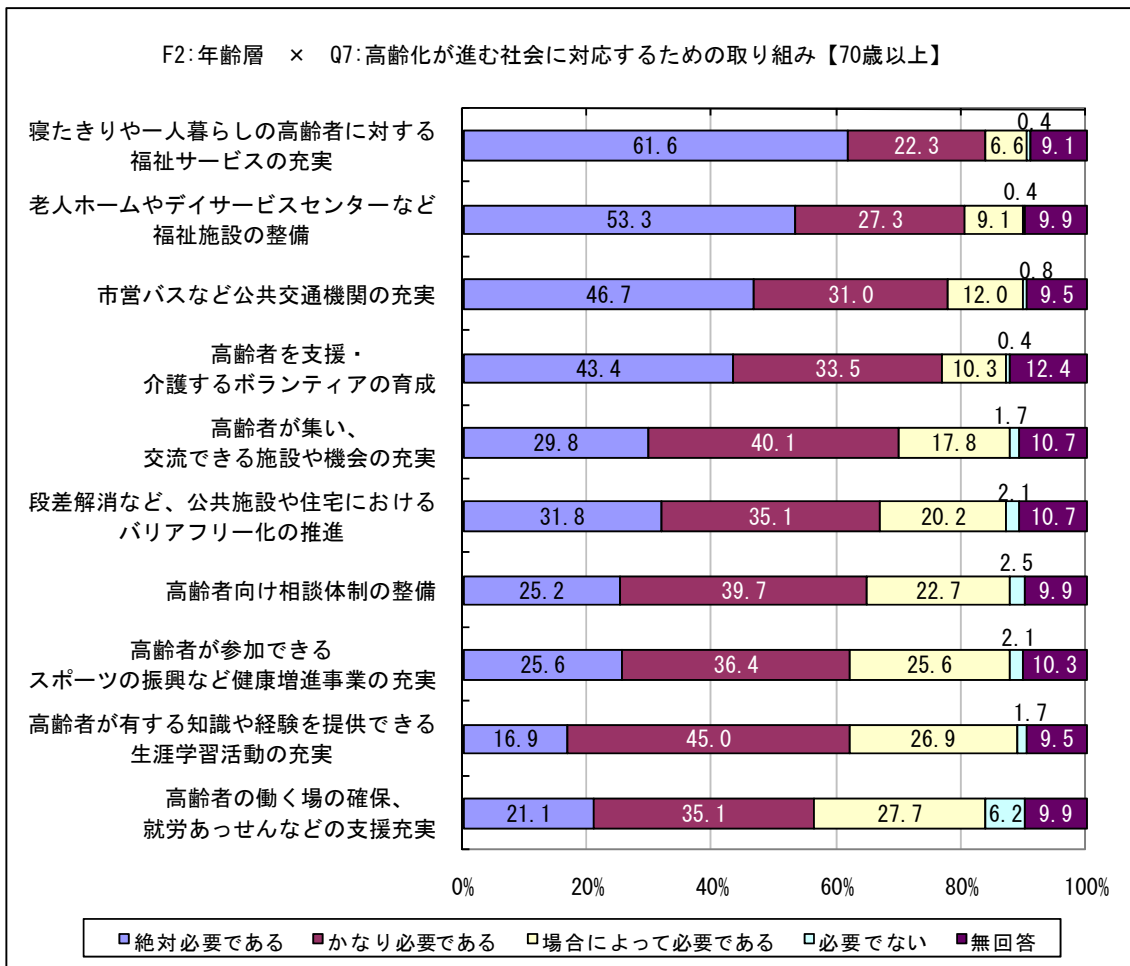


④ 高齢化が進む社会に対応するための具体的取り組み

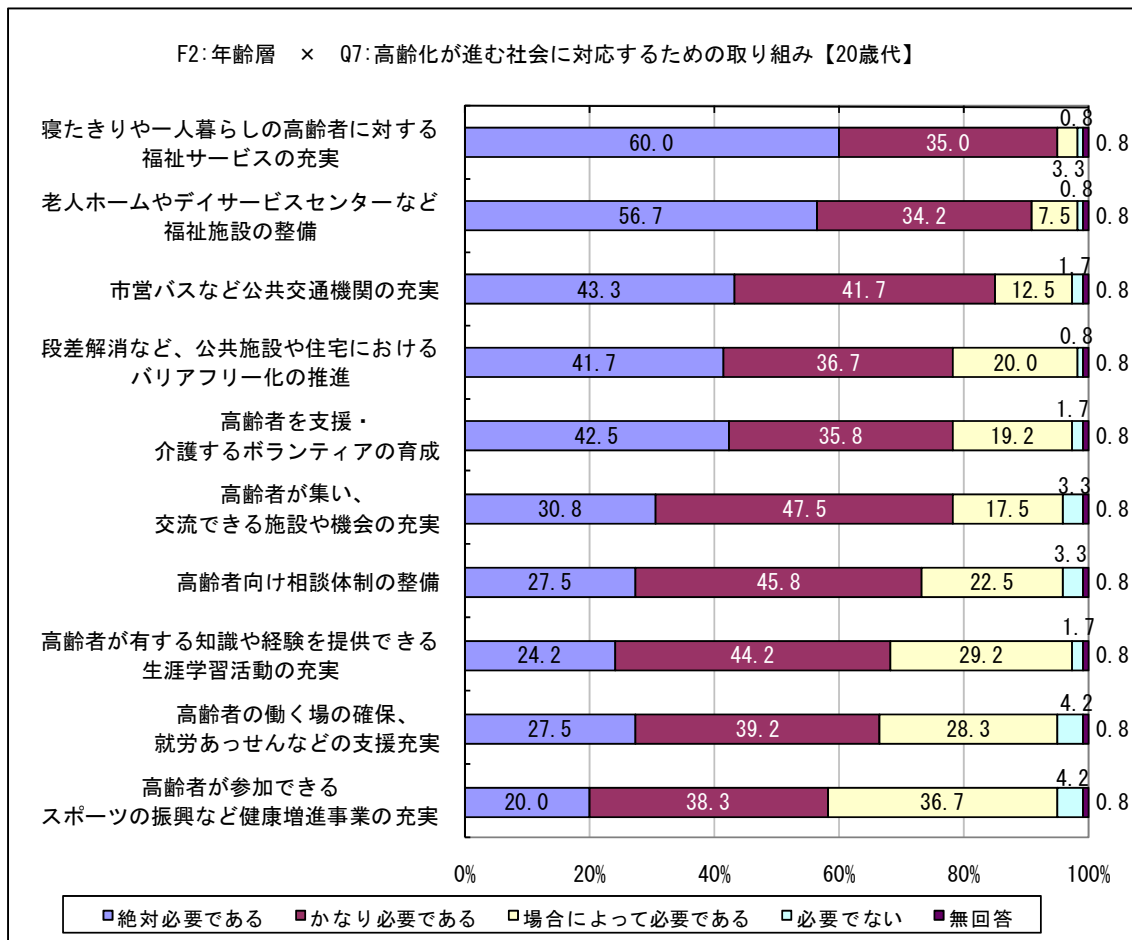
「絶対必要である」「かなり必要である」の合計ベースでは、「寝たきりや一人暮らしなどの高齢者に対する福祉サービスの充実」(90.0%)、「老人ホームやデイサービスセンターなどの施設整備」(86.3%)、「高齢者を支援・介護するボランティアの育成」(80.1%)が80%を超えている。



同じ質問で70歳以上の回答を見ると、全体とほぼ同じ傾向となっている。「寝たきりや一人暮らしの高齢者に対する福祉サービスの充実」(83.9%)が最も高く、「老人ホームやデイサービスセンターなど福祉施設の整備」(80.6%)と続いている。また、「高齢者の働く場の確保、就労あっせんなどの支援充実」を「必要でない」と答えた方が6.2%と、全体に比べてやや高くなっている。

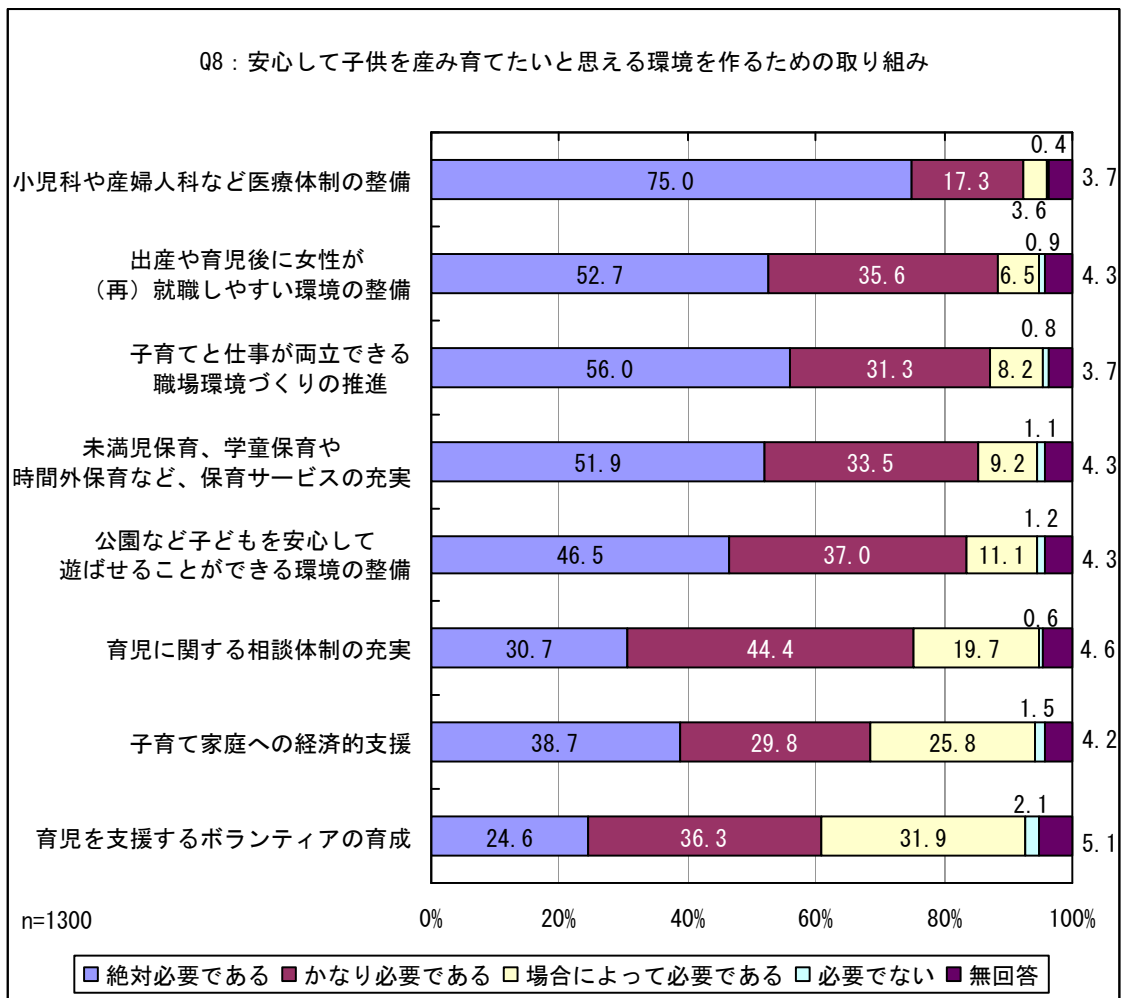


また、同じ質問で 20 歳代の場合もほぼ同じ傾向となっている。特に「寝たきりや一人暮らしの高齢者に対する福祉サービスの充実」(95.0%)、「老人ホームやデイサービスセンターなど福祉施設の整備」(90.9%)は 90%以上と非常に高くなっている。



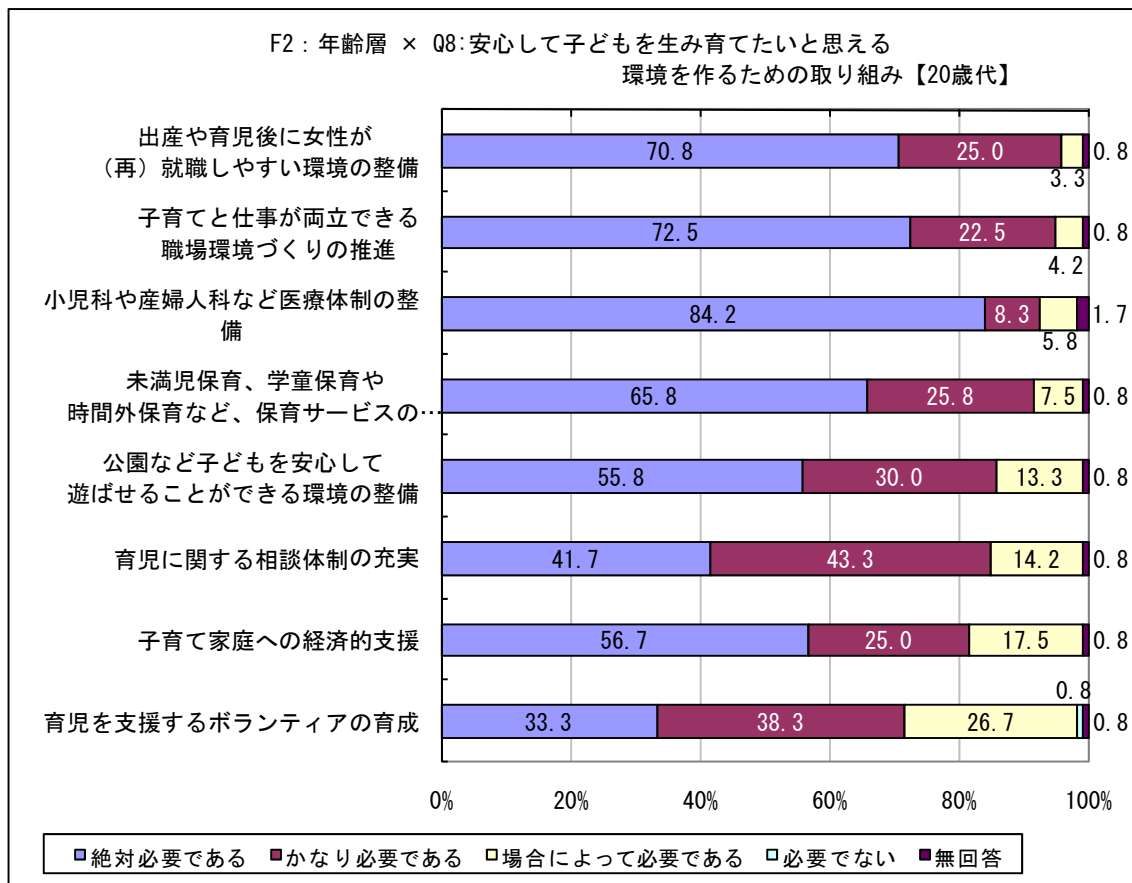
⑤ 安心して子どもを産み育てたいと思える環境をつくるための具体的取り組み

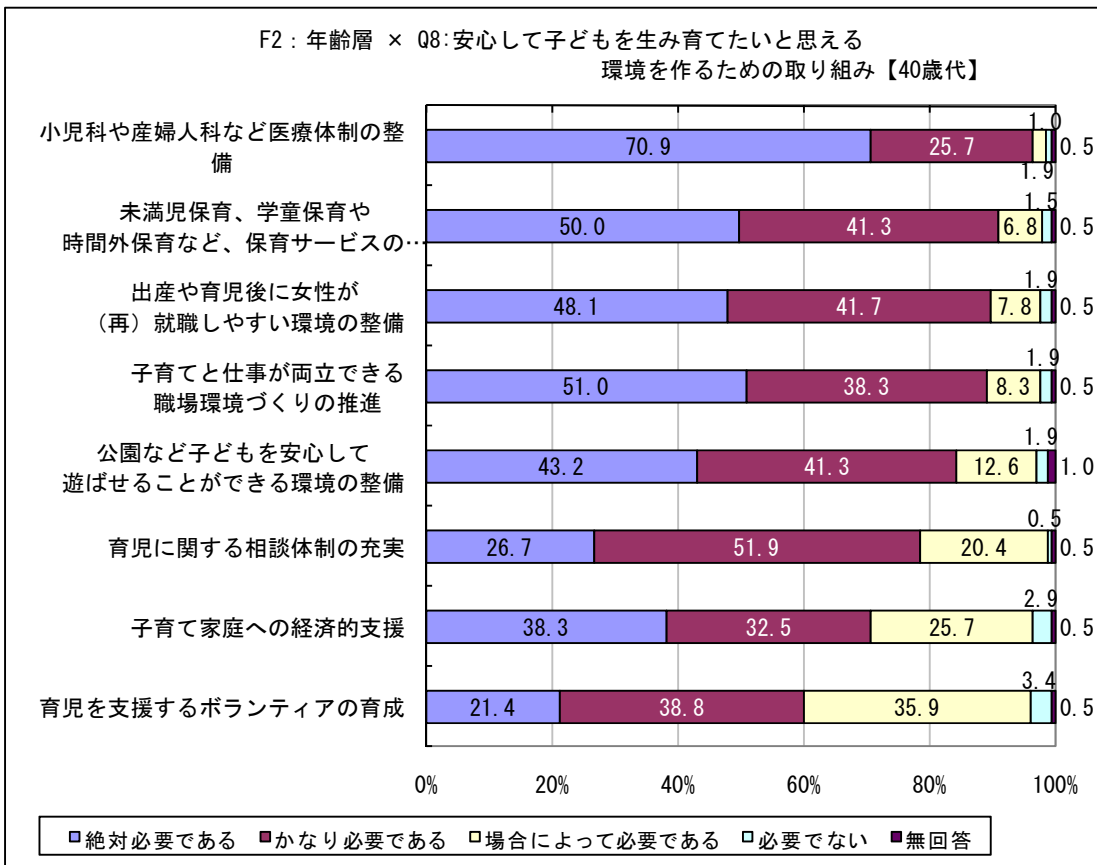
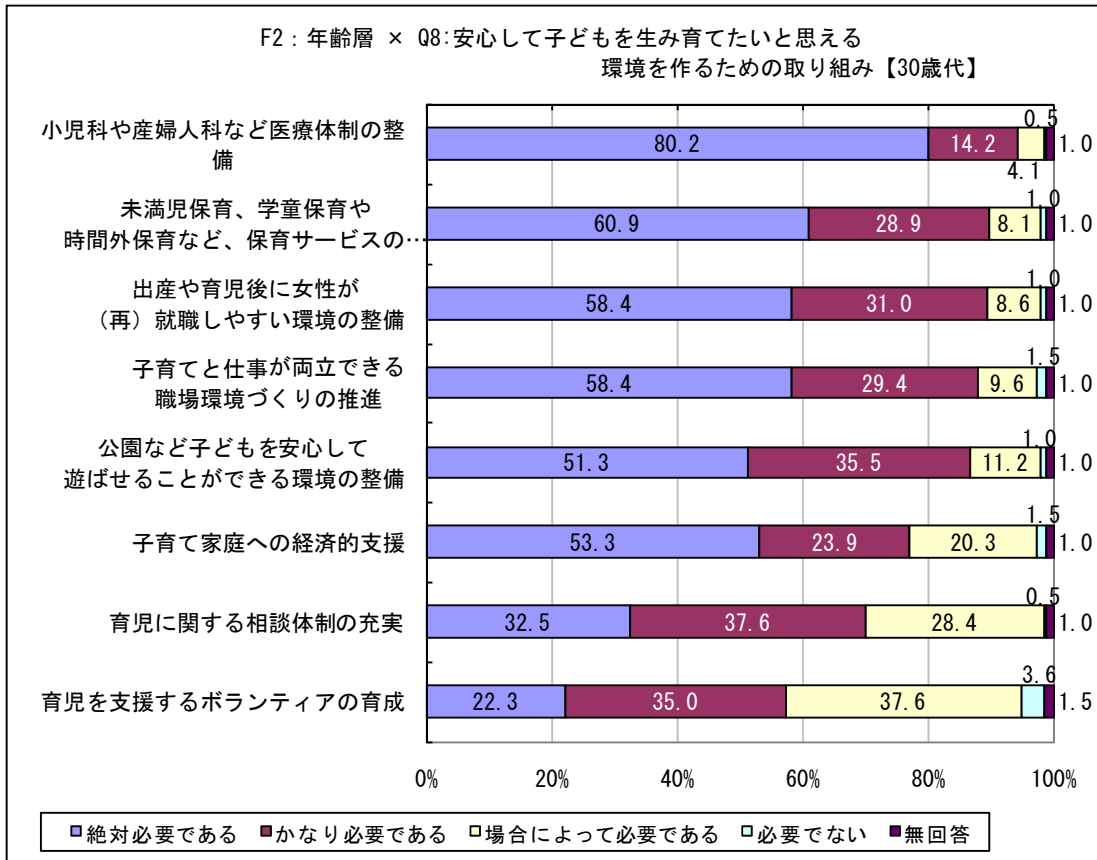
「絶対必要である」「かなり必要である」の合計ベースで80%を超えるものとしては、「小児科や産婦人科など医療体制の整備」(92.3%)、「出産や育児後に女性が(再)就職しやすい環境の整備」(88.3%)、「子育てと仕事が両立できる職場環境づくりの推進」(87.3%)、「未満児保育、学童保育や時間外保育など、保育サービスの充実」(85.4%)、「公園など子どもを安心して遊ばせることができる環境の整備」(83.5%)があげられ、産婦人科医不足や出産・育児にかかる経済的負担などを反映しているものと思われる。



同じ質問を、20、30、40歳代に限定すると、「絶対必要である」「かなり必要である」の合計で90%を超えたのは、「小児科や産婦人科など医療体制の整備」で、特に20歳代では「絶対必要である」と答えたのは84.2%と非常に高くなっている。また、30、40歳代では「未満児保育、学童保育や時間外保育など、保育サービスの充実」が高いのに対して、20歳代では「子育てと仕事が両立できる職場環境づくりの推進」が高くなっている。

実際に子育て中である方が多く含まれていると思われるこの世代にとっては、産婦人科医不足や出産・育児の経済負担に対する不安が現れている。

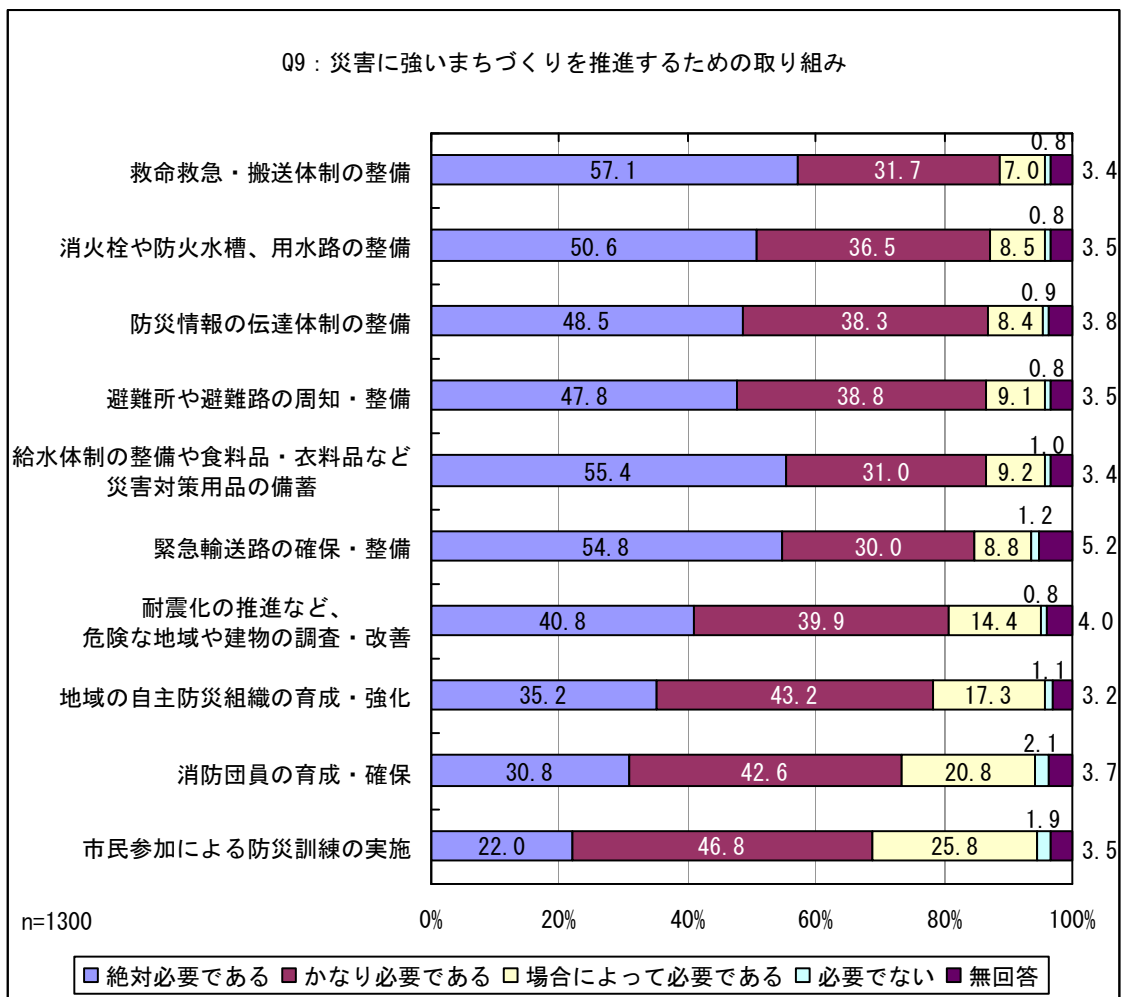




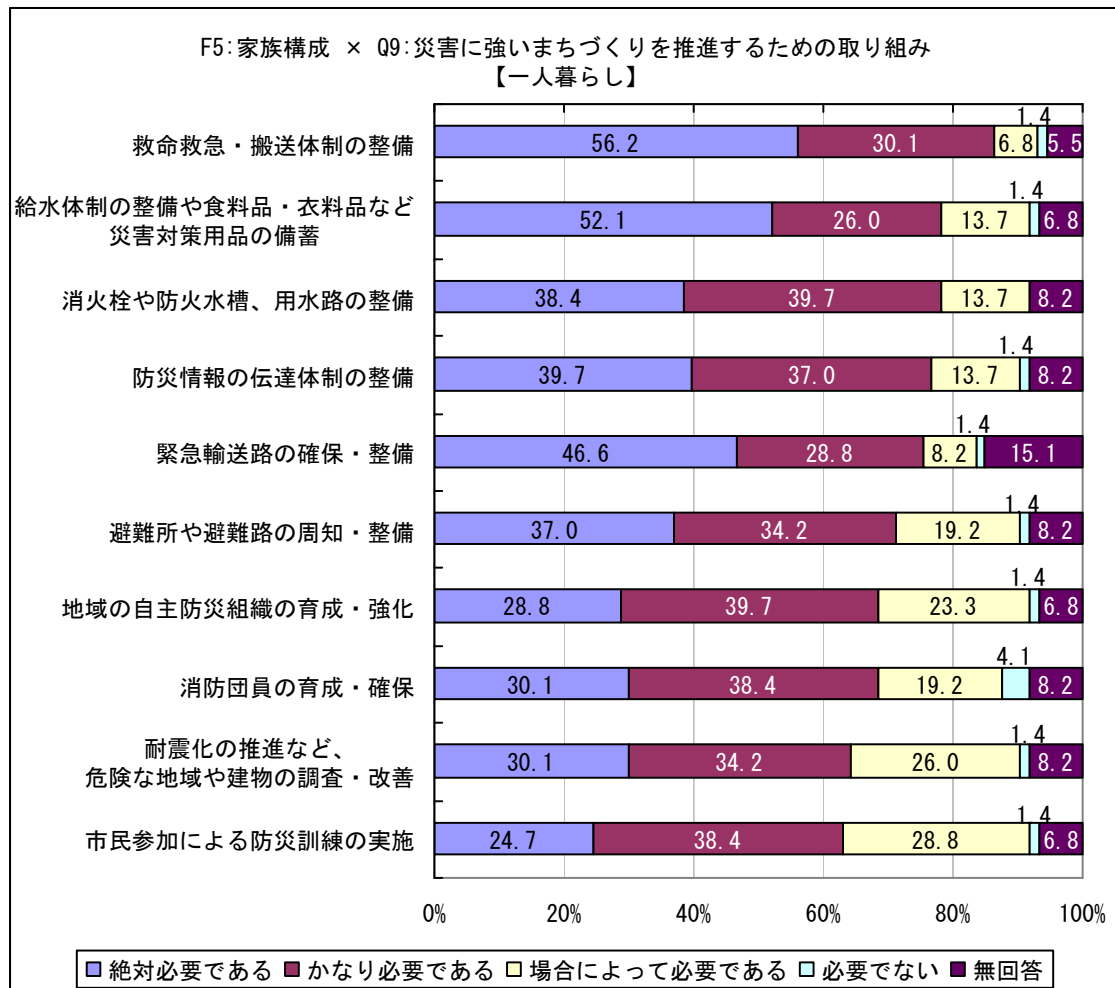
⑥ 災害に強いまちづくりを推進するための具体的取り組み

「絶対必要である」と回答する市民が半数を超えたものとして、「救急救命・搬送体制の整備」(57.1%)、「給水体制の整備や食料品・衣料品など災害対策用品の備蓄」(55.4%)、「緊急輸送路の確保・整備」(54.8%)、「消火栓や防火水槽、用水路の整備」(50.6%)が挙げられる。

また、「絶対必要である」に「かなり必要である」を加えたものが80%以上を示したものとしては、上記の4項目のほか「防災情報の伝達体制の整備」(86.8%)、「避難所や避難路の周知・整備」(86.6%)、「耐震化の推進など、危険な地域や建物の調査・改善」(80.7%)があげられる。

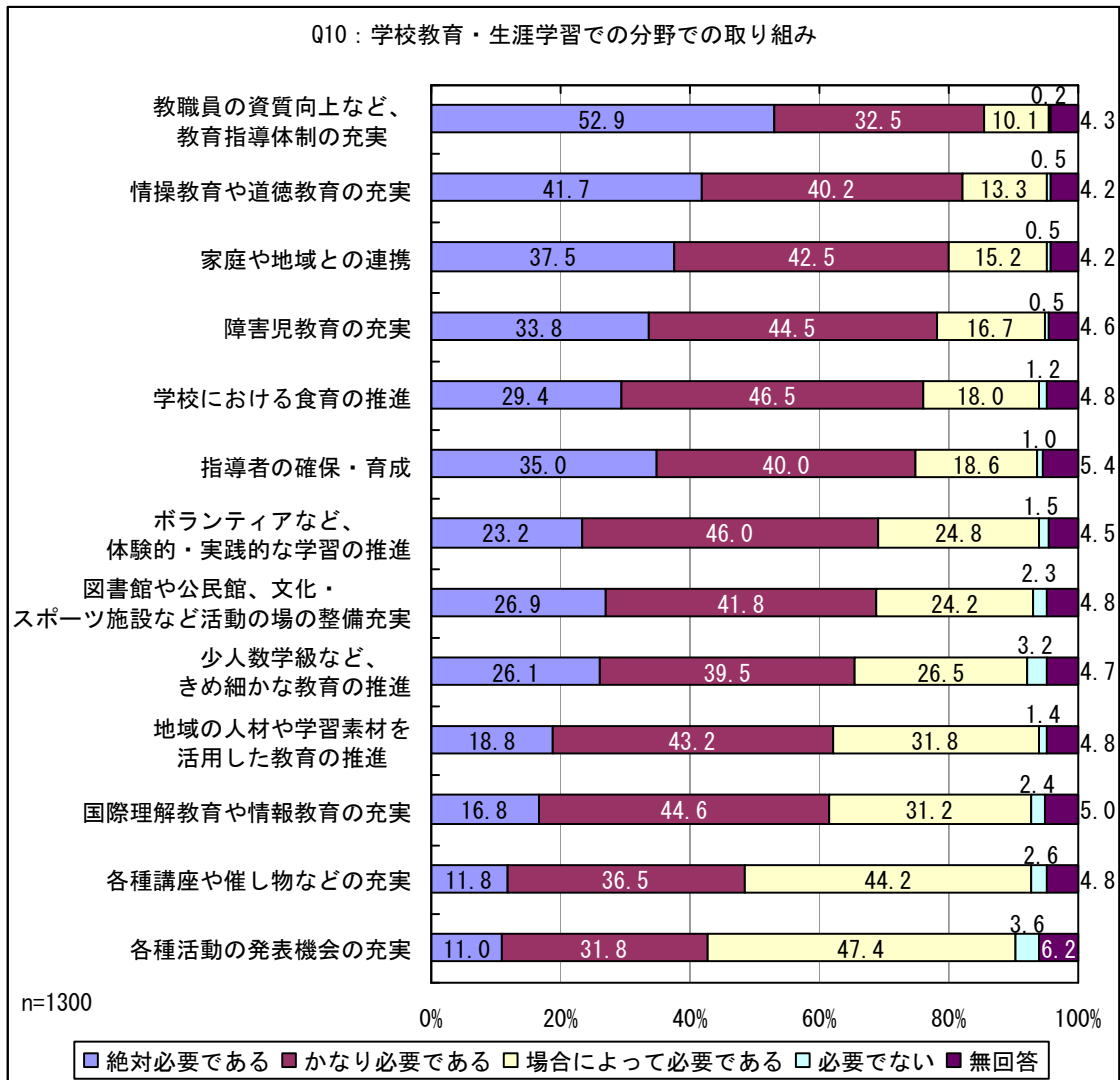


同じ質問で一人暮らしの場合、すべての項目で、「絶対必要である」と回答した割合が全体の傾向に比べて低い。特に「消火栓や防火水槽、用水路の整備」、「避難所や避難路の周知・整備」、「耐震化の推進など、危険な地域や建物の調査・改善」に対する「絶対必要である」の回答は、全体に比べ10ポイント以上低い。



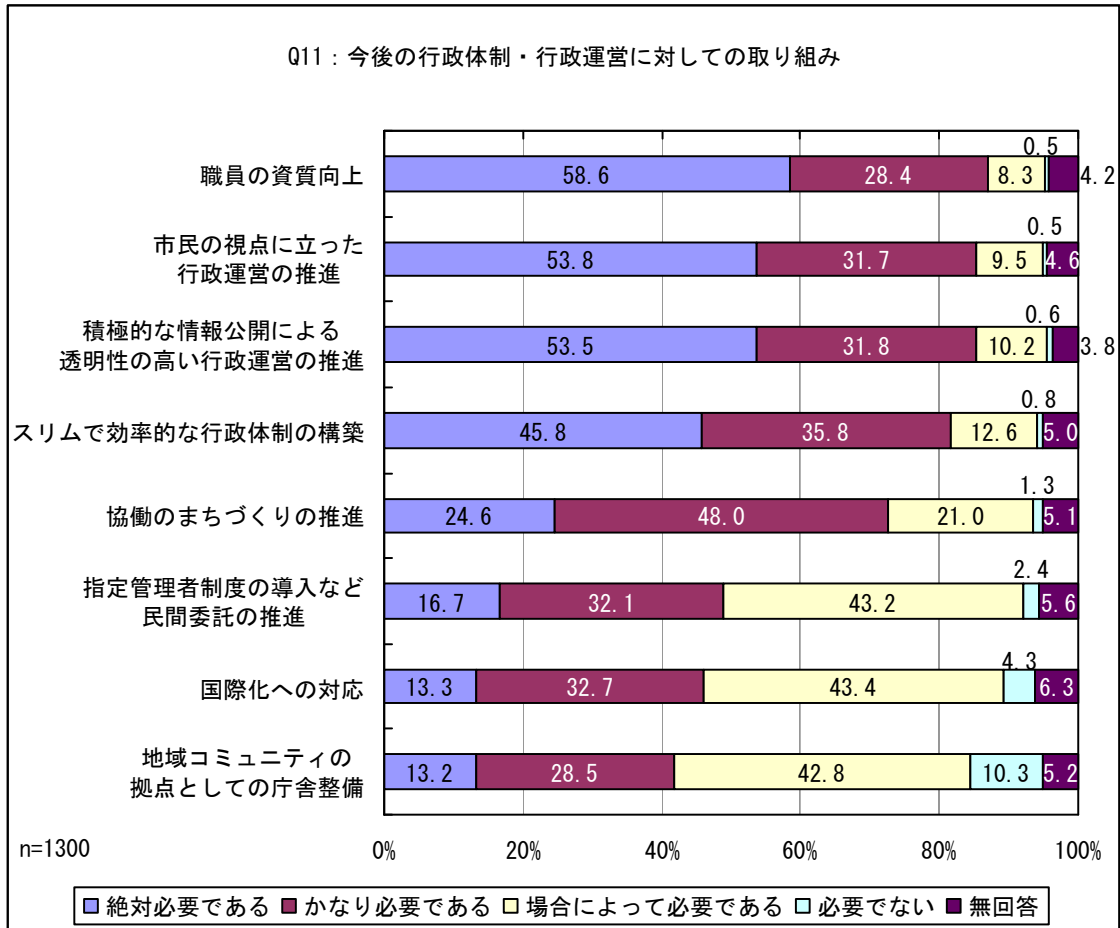
⑦ 学校教育・生涯学習分野での具体的取り組み

「絶対必要である」及び「かなり必要である」を合算した場合、ニーズが高い項目としては、「教職員の資質向上など、教育指導体制の充実」(85.4%)、「情操教育や道德教育の充実」(81.9%)、「家庭や地域との連携」(80.0%)が80%以上になっているほか、「障害児教育の充実」(78.3%)、「学校における食育の推進」(75.9%)、「指導者の確保・育成」(75.0%)、「ボランティアなど、体験的・実践的な学習の推進」(69.2%)、「図書館や公民館、文化・スポーツ施設など活動の場の整備充実」(68.7%)で、3分の2以上となっている。



⑧ 今後の行政体制・行政運営に対し必要な具体的取り組み

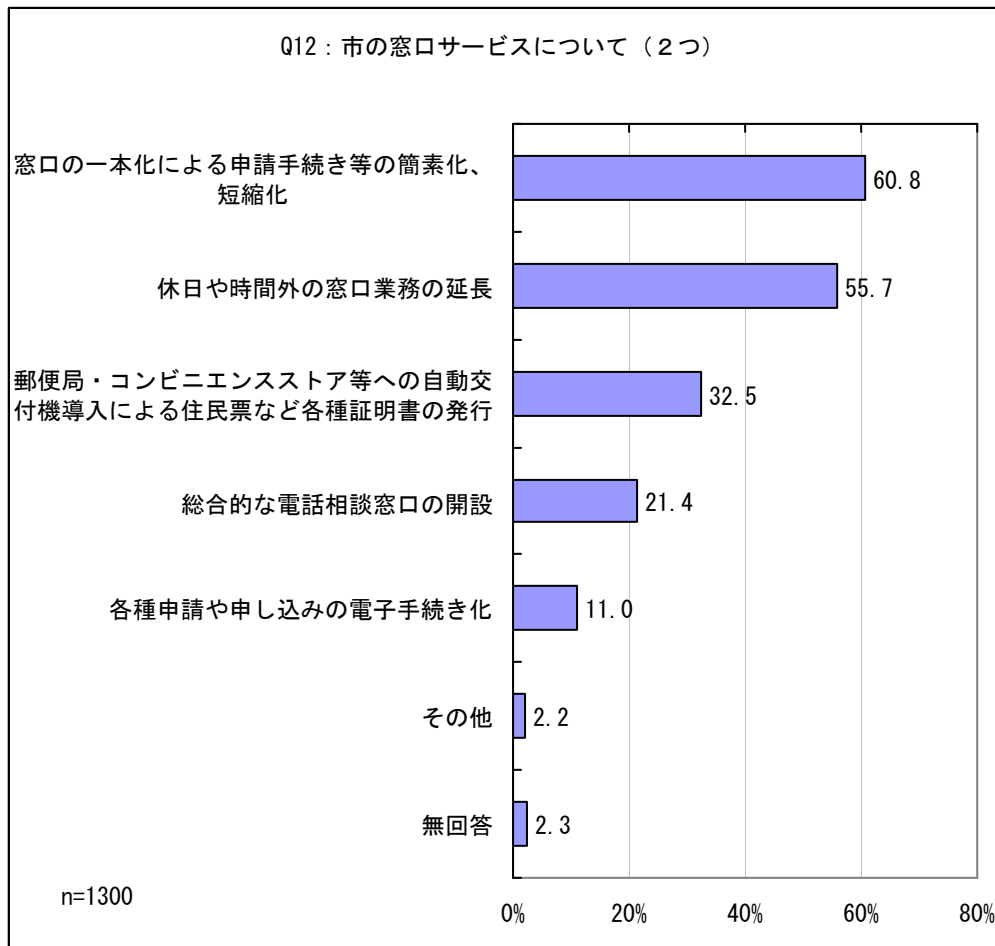
「絶対必要である」が50%を超えている項目は「職員の資質向上」(58.6%)、「市民の視点に立った行政運営の推進」(53.8%)、「積極的な情報公開による透明性の高い行政運営の推進」(53.5%)となっている。また、「かなり必要である」を含めると、上記の3項目に加え「スリムで効率的な行政体制の構築」(81.6%)、「協働のまちづくりの推進」(72.6%)について、必要であると感じている市民が多いことが分かる。



6. 市民と行政とのあり方について

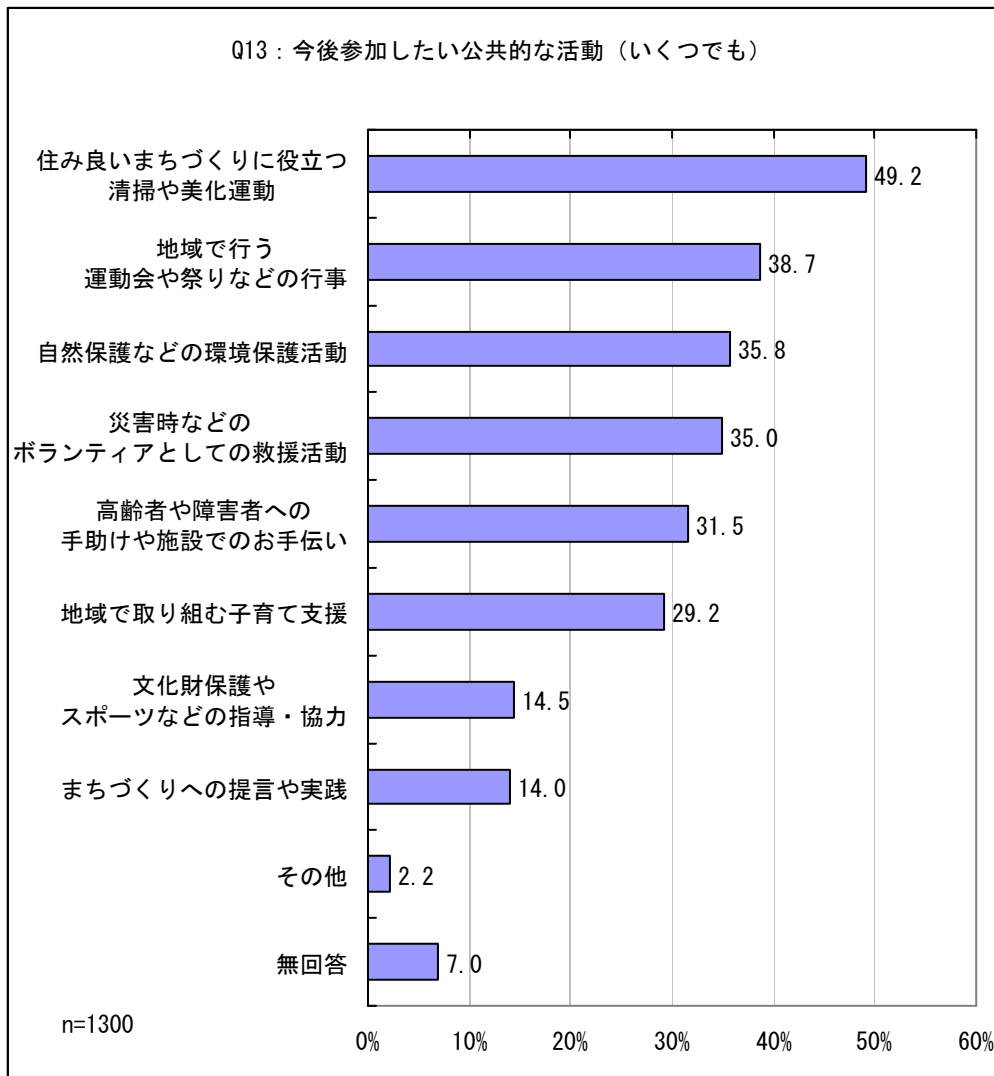
① 窓口サービスの向上

「市の窓口サービスの向上について、どのようなことを望むか」という質問に対しての回答は以下のとおりである。この中で「窓口の一本化による申請手続き等の簡素化、短縮化」(60.8%)、「休日や時間外の窓口業務の延長」(55.7%)を望む声が5割を超え、かなり高い結果となった。

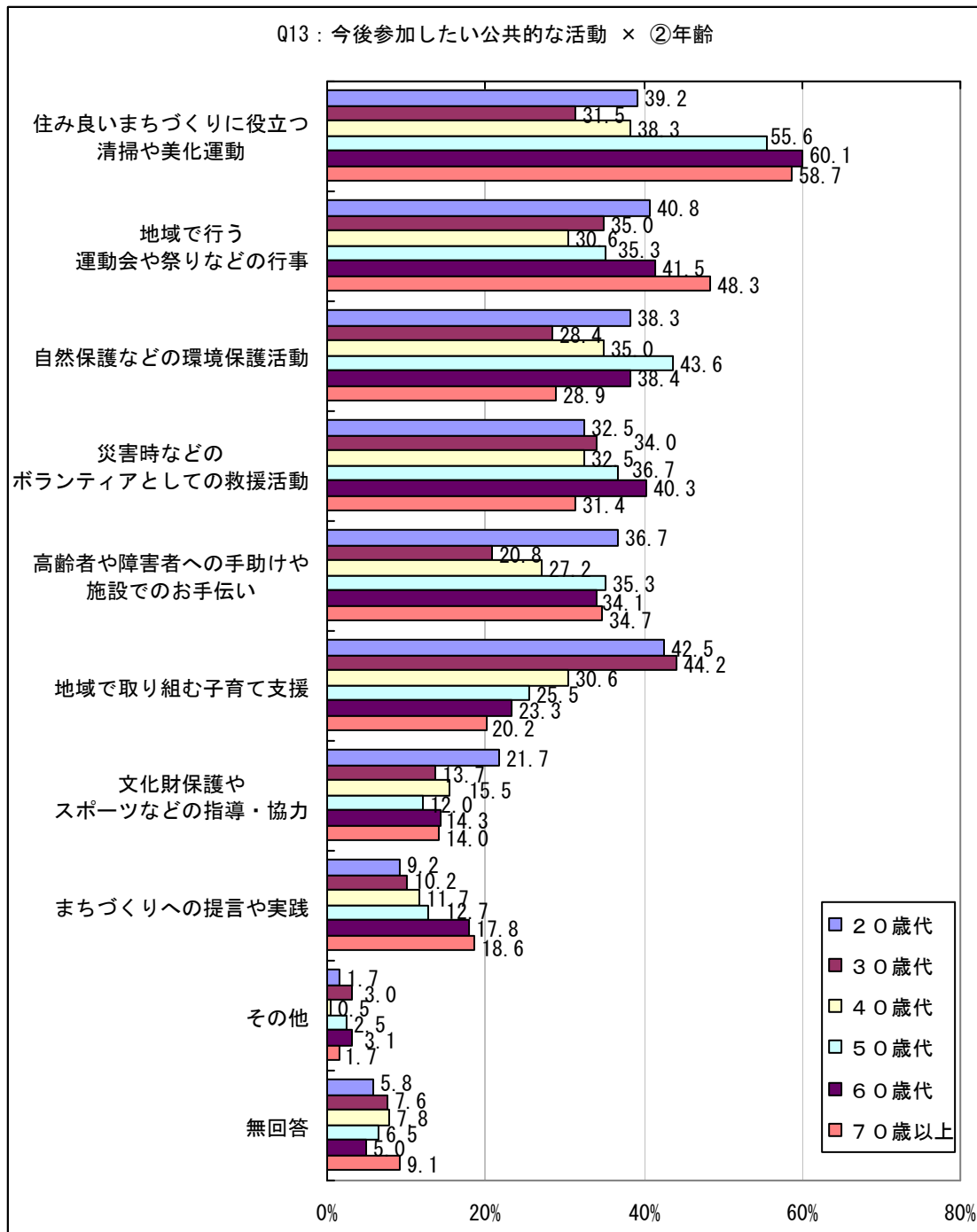


② 今後参加したい公共活動

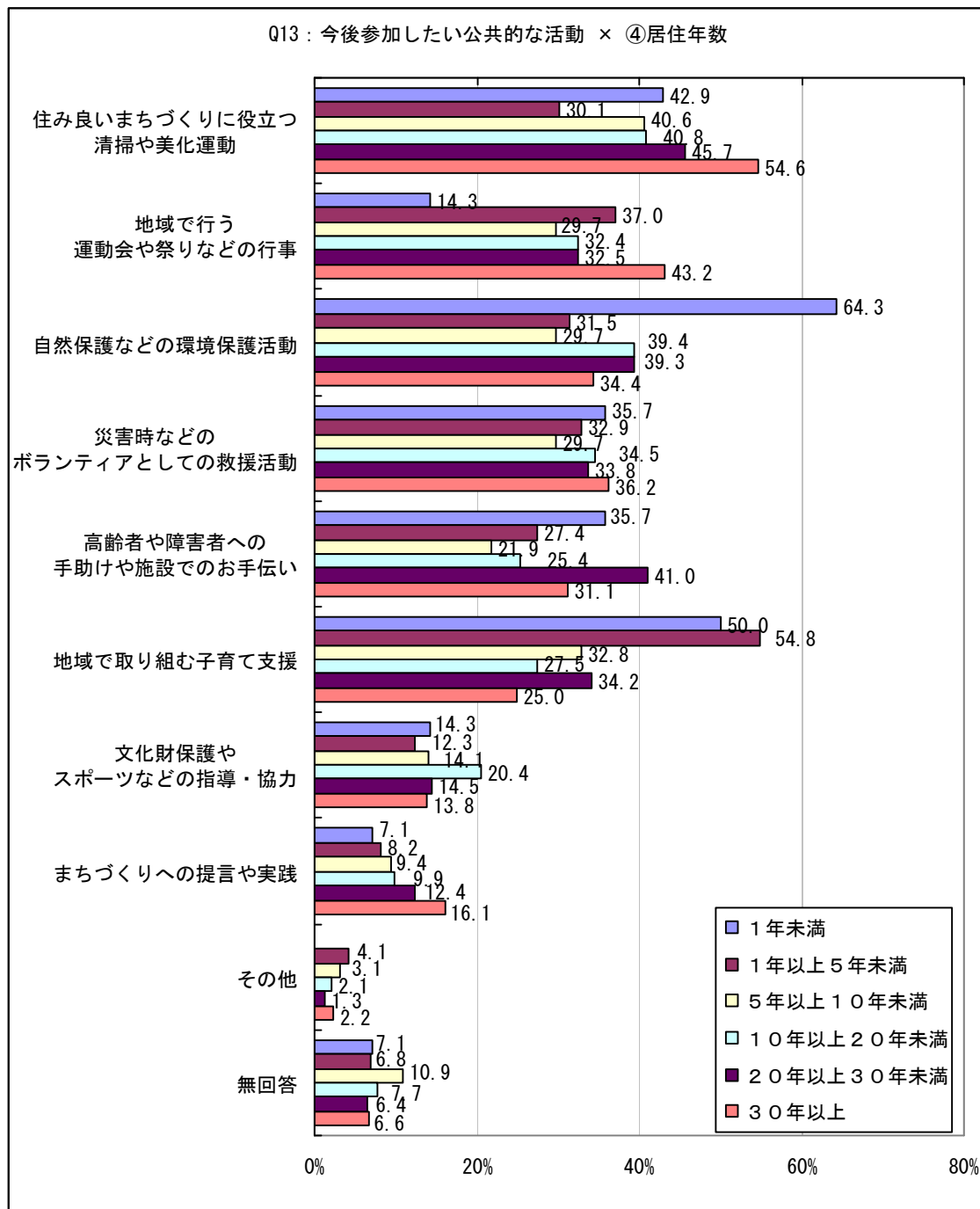
住民と行政との協働の可能性をみる「今後、どのような公共的な活動に参加したいと考えるか」という問いに対しては、「住み良いまちづくりに役立つ清掃や美化活動」（49.2%）が最も高く、以下「地域で行う運動会や祭りなどの行事」（38.7%）、「自然保護などの環境保護活動」（35.8%）、「災害時などのボランティアとしての救援活動」（35.0%）、「高齢者や障害者への手助けや施設でのお手伝い」（31.5%）が30%を超えている。



同じ質問を年齢別で分析した場合、「住み良いまちづくりに役立つ清掃や美化活動」については、年齢が高くなるほど参加意欲が高まる傾向にある。「地域で取り組む子育て支援」に対しては、逆に、20歳代・30歳代の参加傾向が高い。



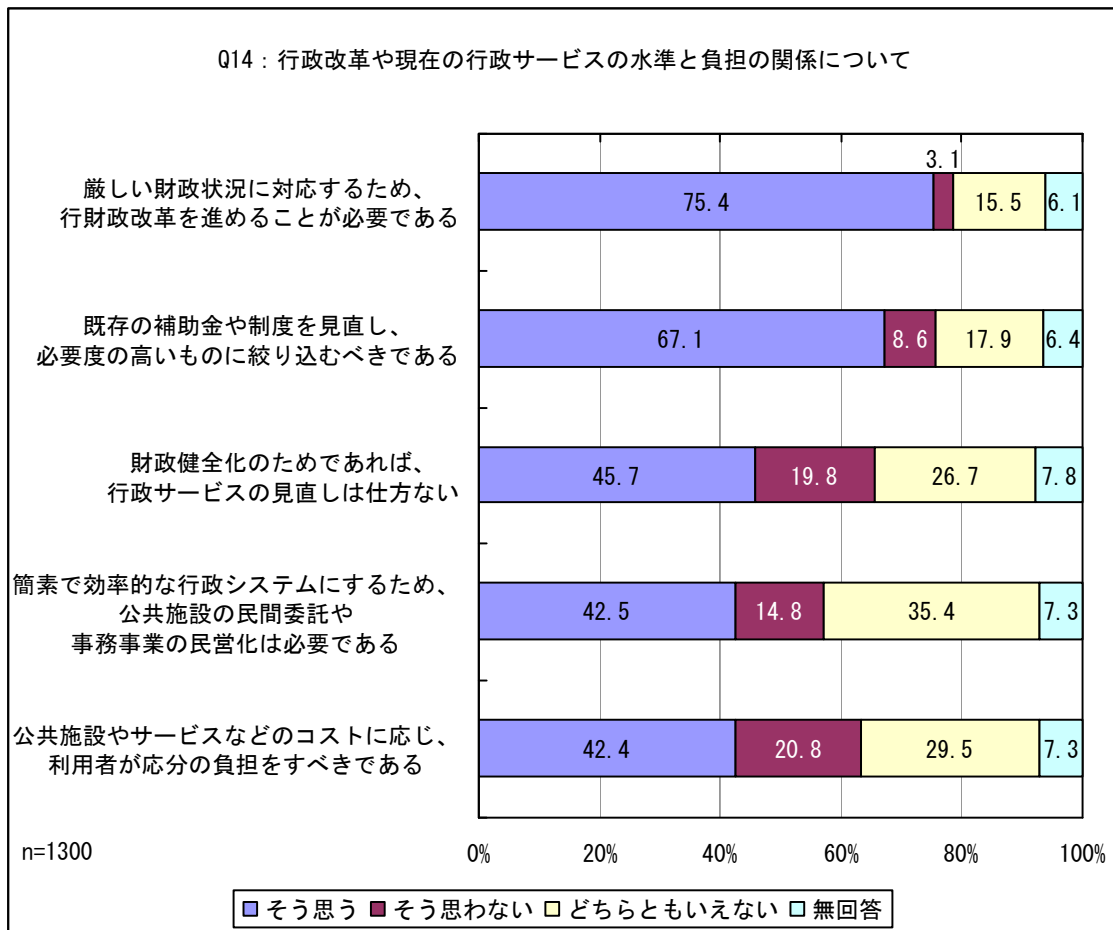
また、同じ質問を居住年数別で分析した場合、「住みよいまちづくりに役立つ清掃や美化活動」、「地域で行う運動会や祭りなどの行事」は、居住年数が長いほど参加意向が大きくなる傾向にある。また、「文化財保護やスポーツなどの指導・協力」、「まちづくりへの提言や実践」への参加意向は全年代で低い。



③ 行財政改革や現在の行政サービスの水準と負担の関係について

昨今の財政が厳しい中であって「行財政改革」・「行政サービスの水準と負担」についての市民の意向を調査した問いでは、全ての項目において「そう思う」が「そう思わない」の2倍以上を示す結果となった。

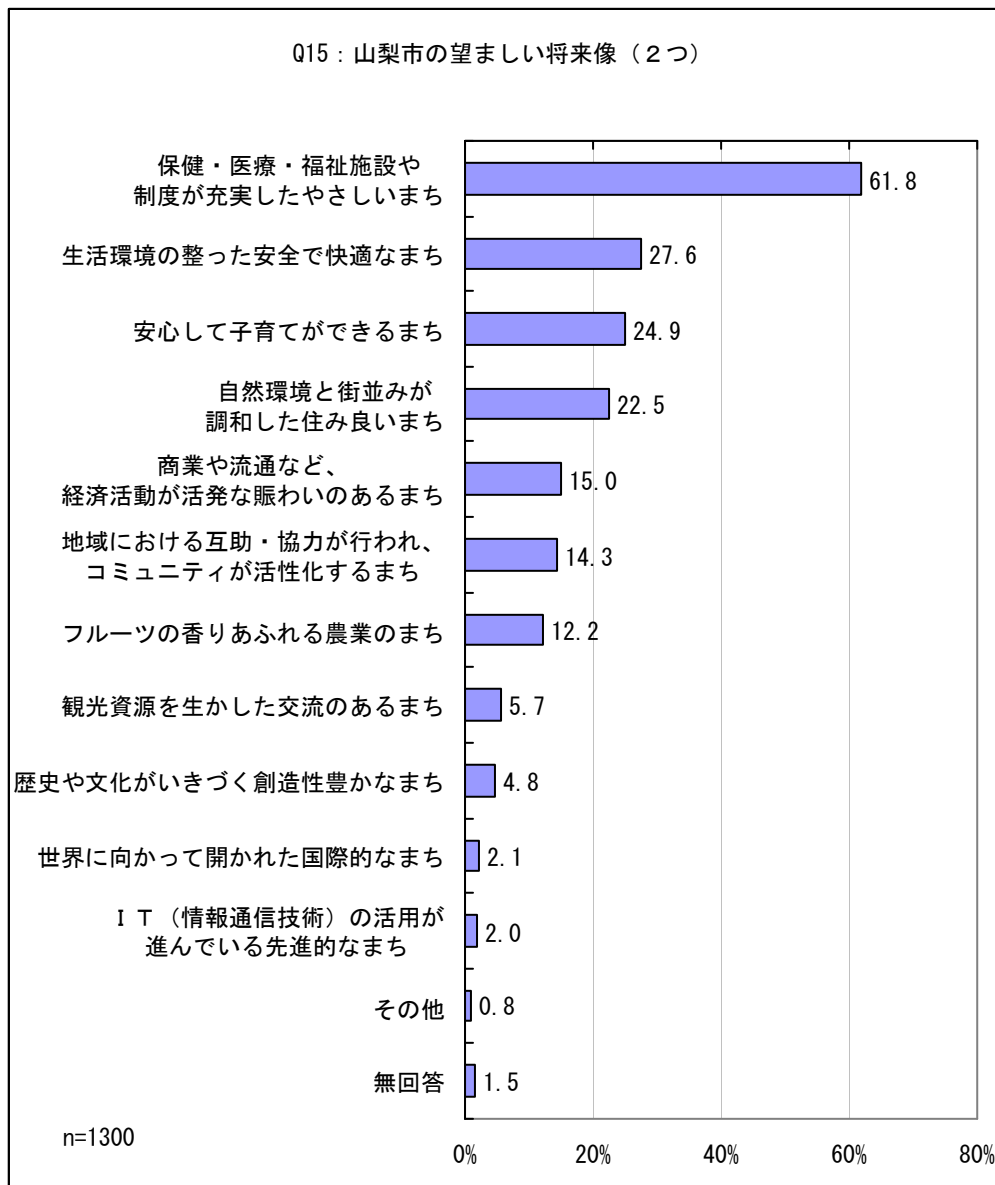
中でも特に「厳しい財政状況に対応するため、行財政改革を進めることが必要である」、「既存の補助金や制度を見直し、必要度の高いものに絞り込むべきである」の項目については、ともに3分の2を超える支持があった。



7. 山梨市の将来像や望ましい地域イメージについて

① 10年後の山梨市について

山梨市の将来像として、「10年後どのようなまちであって欲しいか」という問いに対して、「保健・医療・福祉施設や制度が充実したやさしいまち」を望む声が6割を超え（61.8%）、以下「生活環境の整った安全で快適なまち」（27.6%）、「安心して子育てができるまち」（24.9%）、「自然環境と街並みが調和した住み良いまち」（22.5%）を望む声が高かった。



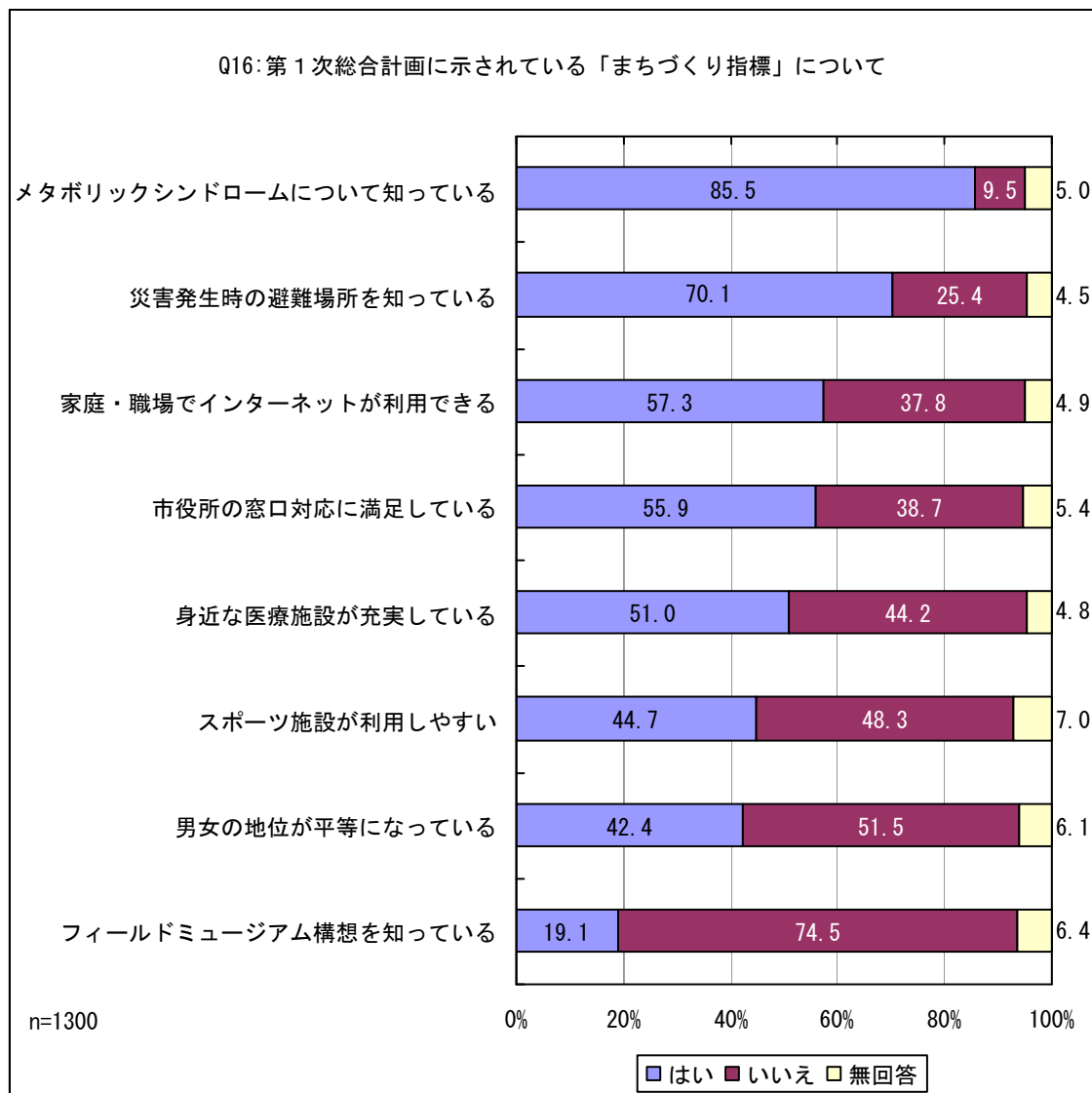
8. まちづくり指標について

① 第1次山梨市総合計画に示されている、まちづくりの指標について

認識度が高かったのは「メタボリックシンドローム」(85.5%)、「災害発生時の避難場所」(70.1%)であった。一方で「フィールドミュージアム構想」の認識度は19.1%にとどまった。

インターネットの利用環境については、過半数となる57.3%の方が「家庭・職場で利用できる」環境にいることがわかった。

また、「市役所の窓口対応」に満足していると回答した方は、55.9%となった。



9. 男女共同参画について

① 男女共同参画社会の認知度、状況について

「男女共同参画」という言葉の認知度は80.2%と非常に高い。

「男女の地位は平等だと感じるか」については、「家庭生活」は過半数の53.8%で感じているが「地域」(39.6%)及び「職場」(34.5%)は30%台にとどまっている。

10.2%の方が「ドメスティックバイオレンスを受けたことがある」と回答している。

